

「資本の本源的蓄積」とソ連／

ロシア(下)-2

上野 勝男

主要目次

はじめに

- I. 現代ロシアと「資本の本源的蓄積」
- II. マルクス「原蓄論」再訪……………(上)
- III. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動
 - (1 課題・分析方法と前史)……………前稿(下)-1
- IV. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動
 - (2 全面的集団化)
- 5 全面的集団化とクラーク清算
 - (1) 集団化と「階級としてのクラークの絶滅」
 - (2) 農民の抵抗
 - (3) 集団化の再開とクラーク清算の第二波
 - ……………以上, 本稿
 - ……………以下, 続稿
- 6 家畜の社会化-小農民経営破壊の限界点
- V. ソ連の工業化・集団化期の農民大移動
 - (3 農民大移動(エクソダス))

まとめにかえて

キーワード：本源的蓄積，ソ連，農業集団化，エクソダス，出稼ぎ

5. 全面的集団化とクラーク清算

農業の全面的集団化は、公式にはおそらく1929年11月の党中央委員会総会とそれに続く諸決定、とくに1930年1月5日付党中央委員会決定「集団化のテンポとコルホーズ建設に対する国家の援助措置について」および同月30日付の同政治局決定（極秘）「全面的集団化地区におけるクラーク経営の清算に関する措置について」によって全国的規模で発進したといえる¹⁾。だがすでにみてきたように、各地方において穀物調達のための「非常措置」のなかで集団化は事実上進行していた。

この集団化の特徴は、全面的集団化（共同体を単位とする中農のコルホーズへの集団的移行）、短期決戦的な急テンポでの推進（都市部からの党組織の全権代表と労働者部隊の大量派遣による、同時にOGPU（合同国家保安部）など国家的強制装置との一体的行動を伴った突撃キャンペーンの展開）、そして「階級としてのクラーク絶滅」である。この3つの要因の真の関係は、長くソ連崩壊まで公式の正統的解釈とされてきたような、下からの大衆的集団化運動の進展によって農村における資本主義勢力であるクラークの抵抗が挫かれて集団化を達成したというものでは決してなかった。その実相は全く逆であって、集団化に先行して穀物調達ですでに経験済みであった「クラークを強く叩くところでは穀物はきわめて容易にでた」という「鉄則」を踏まえた、「階級としてのクラークの絶滅」がまず決定的なテコとなって集団化が推進されたということである。以上は、前稿において溪内謙『上からの革命』の緻密かつ説得的な議論から学んだところであった²⁾。そして、この「階級としてのクラークの絶滅」が集団化の決定的槓桿として作用することによって、フィッツパトリックが提起した「集団化の逆説」、すなわち集団化が「農民をコルホーズに駆り立てただけではなく、農村から追い立てる

1) *Tragediia Sovetskoi derevni: Kollektivizatsiia i raskulachivanie. Dokumenty i materialy Tom 2, Noiabr'1929-dekabr'1930.* Moskva, ROSSPEN, 2000. 以下「TSD Tom2」のように略称する。Dokumenty No. 24, No. 47. s. 85-86, s. 126-130. 1月30日付政治局決定はソ連崩壊後に65年の時をへて初めて公表された（Ibid., s. 10.）。

2) 溪内謙『上からの革命』（岩波書店、2004年）、399-401頁。

ものであったという逆説³⁾が創りだされることになった。すなわち、短期間に大量の農民が村を離れ都市へ工業へ向かうという農民大移動（エクソダス）を生み出す機序が造形されたといえよう。

本稿では、上記のような機序を造形した「階級としてのクラーク絶滅」がその実相においていかなるものであったかを、重要なモメントをたどりつつ特徴を浮き彫りにしたい。「階級としてのクラークの絶滅」、「クラーク清算」の実相については「アーカイヴス革命」以降、ロシア内外で多くの研究成果が出ている。本稿ではそれらの重要研究に依拠して行論を進めていくが、日本においても、従来研究の中心であった中央での政治政策過程の研究に加えて、幸いにも農民の生活の現場にそくした、すなわち地方における集団化のリアルな様相をアーカイヴス革命の生み出した可能性を徹底して汲み尽くして描き出した大著があらわれている。そのような研究として真っ先に指を屈すべきは奥田央『ヴォルガの革命』（東京大学出版会、1996年）であろう。今後の議論において、農村の実相に徴した考察が必要なおりに本書を頻繁に繙くことになる。

(1) 集団化と「階級としてのクラークの絶滅」

(ア) 国家による「無法の暴力」としてのクラーク絶滅

「階級としてのクラークの絶滅」という集団化運動の要因こそが集団化の推進に排他的な意義をもったことはすでに述べた。ソヴィエト権力はこの要因の「意義」を集団化の全面発進に先立つ「非常措置」体制における苛烈な穀物調達キャンペーンを通じてまさに体得したのであり、この「クラークに対する強制 [こそが-引用者]、共同体に統合された農民の黙従を確保する決定的手段⁴⁾」となること、クラークを叩くことで穀物が得られることに強固

3) Sheila Fitzpatrick, 'The Great Departure Rural-urban migration in the Soviet Union, 1929-33', in William G. Rosenberg and Lewis H. Siegelbaum (eds.), *Social Dimensions of Soviet Industrialization* (Indiana University Press, 1993), p. 16.

なお詳細は上野前稿『「資本の本源的蓄積」とソ連／ロシア(下)-1』参照。

4) 溪内前掲書, 379頁。

な確信を宿したのであった。まさに、このクラークに対する強制の過酷化の到達点こそが「階級としてのクラークの絶滅」であった。

とはいえ、非常措置の穀物調達において、1928年1月スターリンがシベリアに出張した折に、クラークに対する強制として提起され、発動されたのは直接には「悪質な商業投機に対する刑事罰を規定したロシア共和国刑法第107条（ウクライナ共和国刑法第127, 135条）⁵⁾の適用であった。もちろん、実際にこの法が適用される犯罪行為が事実としてあるかどうかより、それを調達に応じないクラークにとにかく適用することが重要であった。したがって、村に派遣された全権代表による適用に際しては、クラークがどこにいるかを捜し出すために「農戸の巡回、家宅搜索、隠匿穀物の没収など性急な『行政命令的方法』への依存、合法性の侵犯は不可避」であり、ひろく「行き過ぎと歪曲」が蔓延した。とはいえ、ソヴェト権力もこの時点では何の法的根拠もなくして穀物を差し出させることはできなかった。法律的根拠、とくに刑事犯罪として裁くための形式がまだ必要とされていた。

1929年6月28日には、ロシア共和国法「全国家的課題と計画の遂行に対する協力にかんする村ソヴェトの権利の拡大について」が制定される。これは村ソヴェトに、穀物非供出者から、その穀物の5倍の価額で罰金を徴収し・・・それも支払わない（よりただしくは「支払えない」）場合にはその資産を競売に付すること」などを指示し、「国家に対するこのような義務の不履行が『集団によって』おこなわれた場合には、2年までの自由剥奪、一部または全部の資産の没収が実施され、この措置が『当該地域からの追放』をともしうる」としたもので、「これは同じ日に修正された刑法第61条と正確に対応して」いた⁶⁾。この法律によって、「共同体スホードの決定によって個々の農民に課せられた義務は『国家の義務』とみなされ、その不履行はソヴェト国家の刑法によって裁かれる」⁷⁾ことになったのである。もちろん、

5) 同上書、66頁。

6) 奥田前掲書、34頁。また溪内前掲書、405-406頁を参照。

7) 奥田、同上。

ここでもほとんどの場合、スホードの「決定」はあらかじめ当局によって筋書きが準備されたものであり、形式的でしかなかっただろう。こうして刑法第61条の適用は穀物調達に困難の「組織的暴力的突破」⁸⁾として大いに力を振るったことだろうし、集団化の決定的な槓桿としての「クラーク絶滅」へ向かう「弾み」を与えといえよう。奥田によれば、刑法第61条の適用が末端の地区レベルで新しい行動様式を備えはじめたとして、次の諸点を指摘している。(1) 刑法第61条の適用は、穀物余剰の没収という本来の目的から離れて、一挙に経営の資産の全面的な没収に向かい始めた(クラーク清算の自己目的化)。(2) 犠牲となる農民が穀物余剰の有無に関係なくあらかじめ決定された。(3) 選挙権剥奪者が、第61条の適用があらかじめ決められているものとして機械的にリストアップされた。(4) あまりにも多数の経営に対して適用された。(5) 「突撃キャンペーン」や「夜」に事実上のクラーク清算が実施された。(6) 遠隔地への強制的追放が形を整いはじめた、などである⁹⁾。とくに(1)の第61条の適用がいつの間にかクラーク清算の手段になっている点について、ハタエーヴィチの報告を引いている。「多くの村や地区の活動家は、(中略)第61条によるクラークへの攻撃が何よりもまず穀物を入手する手段であることをなぜだか忘れてしまって、逆に、穀物調達による圧力をクラーク清算を遂行する手段にかえている」¹⁰⁾と。

だが、このような「新しい行動様式」とは、そもそも明白な法の拡大解釈と濫用にほかならないのに、中央の党と政府はこれ自体を取り締まるわけではなかった(せいぜい発作的に「行き過ぎと歪曲」を「取り締まる」程度)。いや、それどころかこうした下からの「高揚」を受けて、刑法の適用という「制約」を取り払って、何らの法的根拠をもたない、健全な道理にさえ背き人間性にもとるような方針である「階級としてのクラーク絶滅」(この内容と適用過程の様相については後述)を集団化の重要構成要素として(集団

8) 同書, 35頁。

9) 同書, 50-51頁

10) 同書, 52頁。

化推進の決定的な槓桿として) 国家が意思決定したのである。刑法を根拠とした取り締まりは、むしろクラーク絶滅過程でこれに抵抗しようとする者を対象としてOGPUが執行する(弾圧する)ことになる。むしろ、これ自体がOGPUによるクラークの絶滅となるのであった。しかも、1929年秋の穀物調達キャンペーンでのクラークに対する攻撃においてすでに、「急を要する場合、あるいはとくに重要な場合にはOGPUが法廷外で(裁判なしに)事件を処理することが許可され¹¹⁾ており、これは翌年の「階級としてのクラーク絶滅」に際して正規の司法機関に代わるトロイカ体制(現地の党書記、ソヴェト議長そしてOGPU代表からなる)の非常権限として猛威を振るった。

「非常措置」において形式的にせよ犯罪行為に対する法的な処罰として開始された「クラークへの攻勢」(実質において農民全体に対する攻撃)は、このようにしてむしろ法的制度的制約を払いのけた国家権力の「無法の暴力」がくり広げられる「階級としてのクラークの絶滅」への「露払い」となったのである。スターリン指導部はこうした「クラークの絶滅」を「上からの革命」の一環としてむしろ積極的な性格をもつと描いた。農村における「下から」集団化を支持する農民大衆とそれに抵抗し妨害する「農村における資本家階級」であるクラークとのあいだで階級闘争が激化すると、それを党と国家が「上から」主導的に打開して集団化を成功裏に導いたとする「上からの革命」がそれである。「上からの革命」の「理論」と実態そして歴史的本質にかかわる全体像の史実に即しての解明は別途、とくに溪内謙の記念碑的研究¹²⁾などに就くほかない。ここでは、そうした全体像のごく一部分、クラーク絶滅にいたる過程で権力自らが合法的秩序を放棄・破壊していく経過を概観した。ちなみに、この点にかかわって溪内は、1930年1月30日のクラーク絶滅の政治局決定の特徴を分析するなかで、「クラーク絶滅の全過程の指導権が、党機関・・・のもとに設置される三人委員会・・・に集中さ

11) 同書、53頁。

12) 溪内『スターリン政治体制の成立』(岩波書店、1986年)とくに「第四部 上からの革命(その二)」

れたこと」を特徴の一つに挙げている。このトロイカ体制は党機関と政治警察が一体化した非公式権力となり、ここにクラーク絶滅の全権が託されたという事実は次のようなことを意味したと指摘する。「方法的には、[穀物-引用者] 調達に比較して一層強権的な方法が適用される可能性、構造的には、いかなる法的制度的抑制からも自由な無限定的、恣意的な権力行使の可能性を内包していた」¹³⁾。

結局のところ、今日歴史の法廷に立ってみれば、人口学者マクスドフ(S. Maksudov)の次の指摘は至極常識的で正当である。「このクラーク清算(クラークの絶滅)キャンペーンのすべてがまったく法の枠外のものであったということである。つい昨日まで法に従順な市民であった人々が突然に逮捕され、審理も裁判もないままに死刑判決を受け、あるいは資産を完全に没収され、幼い子どもたちと一緒に人も住まないような土地に追放された。そのようなことは革命と国内戦の時にさえ生じなかったし、公然たるソヴェト政権の敵、大ブルジョアジーに数えられるような人物に対してすらなかったことだ。重大犯罪に対する刑罰は以前は決して子どもや年老いた家族には適用されなかったものだ」¹⁴⁾。

以上を踏まえて、以下ではクラーク絶滅の過程をたどっていこう。

(イ)「クラーク絶滅」(第一波)

1929年12月5日、政治局は(ヤコヴレフを長とする)特別委員会の設置を決定した。この委員会はさらに、集団化のテンポとクラークに対する関係についての2つの小委員会を設けた。12月14日バウマンを長とする小委員会が集団化についての決定草案を出したが、そこではクラークを労働力としてコルホーズに加入させるとされていた¹⁵⁾。しかし、12月29日にスターリンは、マルクス主義農業理論家の会議で「階級としてのクラークの絶滅」と

13) 溪内『スターリン政治体制の成立 第四部』, 146頁。

14) Maksudov, Sergei, *Pobeda nad derevnei: Demograficheskie poteri kollektivizatsii*, M., 2019. s. 40. ただし、強調は引用者のもの。

15) TSD Tom 2, Dokument No. 4, s. 40.

いうスローガンを提起していた。また彼は集団化のテンポについても、ヤコヴレフ案に対して基本的な穀物地区における集団化は「もっと短期間」に遂行すべきとの不満を表明した¹⁶⁾。スターリンの指図をうけて再度作成された案文では、もっとも重要な穀物地区（中及び下ヴォルガ、北カフカース）の集団化の期間は1-2年短縮された。そして、「コムーナへの過渡的なコルホーズ形態」としてのアルテリを設立するという規定がなされ、クラークについてはコルホーズへの加入を認めないとした。

1930年1月15日にモロトフを長とする特別委員会が設置され、「階級としてのクラークの絶滅」を具体的に実行する方法と形態を策定する作業がおこなわれた。同月25日にヤコヴレフを責任者とする小委員会により過酷な絶滅策へと最終的仕上げがおこなわれて、同26日に中央委員会決定草案として政治局に提出された¹⁷⁾。ここでまとめられた実行策はおおよ次の3点である。(i) 反革命組織参加者とテロ活動や反革命的大衆行動の組織者に対してだけ「法廷外の手続きで (vo vnesudebnom poriadke)」弾圧を強化すること。これが第1類のクラークである。(ii) 残余の「クラーク要素」に対しては、資産を没収し、労働ノルマをこえる生産用具も接収して北部地方、シベリア、ウラルへ追放する者たち（第2類クラーク）、そして管区や地区のなかで資産を没収し労働ノルマに合うだけの生産用具を残して、経済的に全く無害化されるようなところへ移住させる者たち（第3類クラーク）とに分けて対応する。追放と内部での移住の処分を受けるもののリストは村ソヴィエトによって作成され地区執行委員会によって確定される。(iii) 暫定的に総数100千世帯とされていた（第1及び第2類クラーク）追放者は、その後モロトフの指示で増やされて210千世帯になった¹⁸⁾。「主要なすべて

16) Ibid., s. 9-10.

17) ヤコヴレフ委員会の編集による政局決定最終草案(TSD Tom2, Dokument No. 46, s. 123-126.)。正式決定は同1月30日 (TSD Tom2, Dokument No. 47, s. 126-130.)

18) イヴニツキーによれば、1月5日の決定案を準備したヤコヴレフ委員会と違って、より過酷なクラーク絶滅策を打ちだしたモロトフ委員会の作業の様子を示す文献はほとんどなかったという。1月26日に案文が示され30日に決定されたことなどしか分かっていなかった。30日の決定自体も、65年の時を経て初めて公

の穀物地区」においてクラーク清算される経営数は、平均して「総戸数のおよそ3-5%」になるはずであり、それは1929年秋の公式データで算定された数の2倍以上であった。(iv) 当初案ではクラークの貯蓄は没収されないとしていたが、1月30日の決定では、追放される者に対して世帯当たり(当初案の3000ルーブルではなく)最小限度500ルーブルまでは手もとに残されるとした。これは実際上は全ての資産と金銭が没収されることにほかならないであろう。(v) 第1類及び2類のクラークに対する弾圧は当初の2ヶ月間から2月-5月の4ヶ月間にわたり実行されることになった。逮捕と集中収容所への収監はただちにはじまった¹⁹⁾。この決定では、上記「総戸数のおよそ3-5%」を地域ごとに収容所に収監すべきものと追放すべき者とに分けて示したリストが掲げられている(表1)。これを見るだけでも、公式の説明のように「集団化を通じて村内の階級闘争が進んでクラーク清算がおこなわれた」のではなく、事の論理はその逆であって、まずクラーク清算がお

[表1] 収監者と追放者のおおよその目標(1930年1月)

	集中収容所 (kontslager')	追放 (vysylka)
中ヴォルガ	3-4千人	8-10千世帯
北カフカース	6-8千	20千
ウクライナ	15千	30-35千
中央黒土州	3-5千	10-15千
下ヴォルガ	4-6千	10-12千
白ロシア	4-5千	6-7千
ウラル	4-5千	10-15千
シベリア	5-6千	25千
カザフスタン	5-6千	10-15千

(出所) TSD Tom 2, Dokument No. 47, s. 127.

表された(TSD Tom 2, s. 10.)。公表の経緯については, Ibid., s. 28-29.

19) 注: Ivnickii, N. A., *Repressivnaia politika sovetskoi vlasti v derevne (1928-1933 gg.)*, RAN. In-t ros. istorii, Universitet g. Toronto (Kanada), M., 2000, s. 54-56. (ページ数はインターネットのPDFファイルのページ) https://www.e-reading.mobi/bookreader.php/139350/Ivnickii_-_Repressivnaya_politika_sovetskoi_vlasti_v_derevne_1928-1933_gg.pdf (2021年9月7日アクセス確認), およびTSD Tom 2, s. 11. 参照。

こなわれ、それをテコとして集団化が強行されたという真実を映し出している。

奥田は、1930年初頭からのクラーク清算について、「上からの抑止的な要素をはねのけて内部から放恣に自己展開する可能性をうけとり、大量の、組織的な性格を帯びるようになった」として、そこには党政治局の活動と並行するようにしてOGPUの活動が活発していたことを指摘する²⁰⁾。イヴニツキーにそってOGPUの活動をなぞってみると次のようになる²¹⁾。1月11日付のヤゴダ（当時OGPUの実質的トップ）が主立った部下に宛てたメモでは、「まず最初に行政的弾圧措置」を策定しなければならない。たとえば、秘密作戦管理局 (sekretno-operativnoe upravlenie : SOU) はただちにクラークどもの追放、逮捕、集中収容所 (kontslager') への収監が必要な地域 (oblasti) を作成しなければならないと記した。1月23日付指令では、現地のOGPU機関に対して機関の補充のためにチェキスト (OGPU) 要員がどのくらい必要か、「対クラーク作戦」遂行のためにOGPUの部隊と赤軍部隊をどのくらいどの地区に集中すべきかについて知らせよと指示した²²⁾。農民の抵抗を押しえつめるために赤軍の一部が参加するように直接指令するのは、党・ソヴィエトの公式文書ではみられないことである。「このように、公表された資料が示しているのは、対クラーク作戦が綿密に準備されたものであって、クラーク清算が農民大衆のどんな自然発生的なものでも自発的なものでもありえなかったことを、すべてが事前に想定されたものであることを示している」²³⁾。

1月30日に政治局の決定が採択されると、OGPUは30、31日と会議を開いて、クラークらの逮捕と追放の案を詳細に策定することに取りかかった。これにもとづいて、2月2日付でOGPU指令No. 44/21「階級としてのクラーク絶滅方策について」がだされた²⁴⁾。そこでは、OGPUの諸機関に対してク

20) 奥田前掲書、114-115頁。

21) TSD Tom 2, s. 16, Dokument No. 34, s. 104.

22) TSD Tom 2, Dokument No. 54, s. 137.

23) TSD Tom 2, s. 16.

24) TSD Tom 2, Dokument No. 69, s. 163-167.

ラークの取り除き (iz'iatie) と追放の具体的実行 (地区・共和国ごとの取り除き数, 追放者数, 追放先, 移送の時期など) が詳細な付属文書とともに発令されている。また, 主要な穀物地区のOGPU全権代表部に対しては2月7日までに, その他の代表部 (消費地区および民族地区) についても2月20日までに「詳細に仕上げられた作戦計画」を確定することが命ぜられた。つまり, クラーク清算はたんに主要な穀物地区のみならず基本的に全国におよぶものとされていた²⁵⁾。

OGPU諸機関が行うべき方策は基本的に次の2点としている。第一は, 反革命活動家クラークなど第1類クラークのただちの清算であり, 第二に, 富裕なクラークとその家族の大規模な追放とその資産の没収である。

第1類クラークとして4タイプのクラークが挙げられているが, 富農層としてのクラーク以外に白衛軍や反革命に加わった経験のあるもの, 教会や宗教関係者も加えられている。これらのものは逮捕されると, 「緊急の手順」にしたがって, 各地のOGPUの全権代表部のもとのトロイカによる「法廷外」の審理にかけられる。すでにみたように (表1), 厳密な犯罪訴追の要件・規準も曖昧なままで逮捕者の「概数」を示したにすぎないのだから, これが集団化に熱狂する地方の党・ソヴェト機関員たちを「行き過ぎ」に駆り立てるのは火を見るより明かだった。例えば, 中央黒土州では第1類の目標は3-5千人となっていたが, 実際には2月前半までに7183人が逮捕されている。中ヴォルガ地方は3-4千人の目標に対して5372人であった²⁶⁾。結局, 1930年1月から4月15日までの逮捕者は140724人 (うち聖職者5028人), さらに10月1日までに142993人が逮捕された。したがって, ここまでの合計は283717人であり1月30日付中央委員会決定で見込んだ目標の約5倍もの規模に達したのである²⁷⁾。

当時のソ連にあっても存在した適法的な司法手続きによってではなく, き

25) Ivnitskii, op. cit., s. 71.

26) Ibid., s. 75.

27) Ibid., s. 76.

わめて乱暴ないわば「即決裁判」であるトロイカによる「法廷外」の審理で裁かれたものは、1930年に逮捕されたうち179620人にのぼった。「判決」の内訳は、銃殺18966人、さまざまな刑期での収監者99319人、流刑38179人、追放8869人、その他執行猶予、司法機関への引渡、そして解放されたもの14287人であった²⁸⁾。トロイカによる判決が最も多かったのは、集団化がとりわけスピードアップしていた穀物地区、すなわち、ウクライナ、北カフカーズ、西シベリア、中央黒土州、ヴォルガ流域地方であり、こうした弾圧措置が集団化に重要な役割を果たしたことがみてとれる。例えば、北カフカーズでは1930年におよそ1400千戸の農民・コサック農家があったが、トロイカの判決を受けた者は20230人であり、これは農家69世帯に1人という高い割合であった²⁹⁾。むろん、この犠牲になったのは第1類クラーク本人だけではない。彼らの家族は第2類クラークと同じ処分、すなわちロシア北方などに追放させられた（家族をあわせてのクラーク絶滅の犠牲者の総数については後述）。

第2類および3類のクラークの清算はどうなったか、1930年冬のクラーク清算についての資料（表2）をもとに特徴を見よう³⁰⁾。イヴニツキーは次の4点に注意を促している。まず、(i) この表示された経営数は、集団化の過程でクラーク清算された数、すなわち直接には「階級としてのクラーク絶滅」過程の犠牲者数であって、実際にクラーク清算された農家数よりはるかに少ない。それは表中の欠落箇所から分かるように、クラーク清算の完全なデータが存在していないためである。(ii) 裁判によって資産を売却させられたり、穀物調達において供出義務に違反して確定課題の5倍の罰金を科せられ、結局クラーク清算にいたった者も含まれていない。シベリアでは前者の件数が10.6千件あり、後者は14.7千経営だった。(iii) 表には「不当に」クラーク清算された経営は算入されていない。例えば、中央黒土州では

28) Ibid.

29) Ibid., s. 77.

30) Ivnickii, s. 73-74 にもとづく。

[表2] クラーク清算(1929年末-1930年春) (単位:農家数)

	クラーク清算された総数	追放された第2類	追放された第3類	クラーク清算されたのちに地元に残った農家
ウクライナ	73820*	20793	-	53027
白ロシア	13236	9701	-	3535
中央黒土州	43930	8237	16984**	18709
下ヴォルガ	29344	7931	-	21413
中ヴォルガ	27523	5873	5510	16140
北カフカーズ	25202**	10595	20756	-
シベリア	55426	16025	500	38901
ウラル	-	13708	4500	-
クリミア	3564	3179	-	385
タタール	8325	1605	-	6720
バシキール	7557	-	-	7557
極東地方	3937	447	39	3451
カザフスタン	n. d.	13709	4500	-
モスクワ州	3655	-	-	3655
レニングラード州	1751	-	600	1151
ニジェゴロド州	11365	-	512	10853
イワノヴォ州	5556	-	2000	3556
北部地方	n. d.	-	-	-
中央アジア	748**	80	349	319
ザフカーズ	n. d.	-	-	-
西部州	n. d.	-	-	-
合計		99515	51889	194078

(出所) Ivnitskii, *Repressivnaia politika sovetskoï vlasti v derevne (1928-1933 gg.)*, s. 73.

(原注)* データは完全ではない。20000戸が加えられていない。

** データは完全ではない。

1930年春に「不当にクラーク清算された経営」30千戸が復権をした。その際に、クルスクとリゴフスク管区では不当にクラーク清算された経営が50%以上であった。復権されても没収された資産は戻されず、追放された家族は流刑先にとどまっていた。こうしたクラーク清算も考慮すれば、「1930年夏にかけてクラーク清算された経営数は320千〔表中の「クラーク清算された総数」の合計は314939-引用者〕ではなく400千を大きく超えるであろう」³¹⁾。さらに、イヴニツキーは(iv)直接のクラーク清算と並んで、

31) Ibid.

間接的というべき「自己クラーク清算 (samoraskulachivanie)」も、クラーク清算の全体数に加えるべきとする。中ヴォルガでは86地区のうち56地区で6千戸、下ヴォルガでは10千、シベリア8.5千、北カフカーズ20千など、全体としておおよそ200-250千戸の規模ではないかと推定している³²⁾。以上の4つの点を考慮すれば、1930年全体のクラーク清算された経営数は600-650千経営を下らない規模で、家族を合わせて3百万人以上になるだろう。1929年の公式データではクラーク経営数は700千とされていたことを考えると、1930年のクラーク清算によってソ連のクラーク経営層はほぼ「絶滅」されたといえる(ただし、イヴニツキー自身が指摘しているように、中農や貧農でさえも「クラーク清算」された事例が多々あるという点を割り引いて考えることも必要であるが)。

(ウ) クラーク資産の収奪

「階級としてのクラーク絶滅」によってクラーク清算された者及びその家族を次に待ち受けたのは、居住地からの追放(強制移住 *vyselenie*)であった。これら追放された者たちの行方と末路を詳細にたどることはここではなしえない(続稿「追放者の「植民」と「経済的利用」—スターリン式本源的蓄積の『最底辺』において重要な問題点については論じたい)。以下では、まずクラーク清算の諸相をとくに資産没収の状況に焦点を当てて検討し、その後クラーク清算された者たちの遠方への追放(強制移住)を概略的に確認しよう。

清算されるクラークは第1, 2, 3類で逮捕・収監(あるいは銃殺)か、遠隔地への追放か、あるいは地区(*raion*)・管区(*okrug*)の境界内での分離居住(*rasselenie*)かという違いがあるが、どの場合もその資産が没収される。クラークからの資産の没収は、すでに「非常措置」の導入以来、刑法条項(主として第107条、第61条)にもとづく処罰としておこなわれてきた。したがって特に目新しいものではないが、「階級としてのクラーク絶滅」じ

32) *Ibid.*, s. 74.

たいが集団化を推進する決定的な槓桿として位置づけられる不法無法で過酷な農民弾圧であるという根本的性格とともに、村落ではたとえ富裕だとしても大部分が小経営である農民からありとあらゆる（農具や金銭は言うに及ばずしばしば一枚の肌着、一足の靴下の類いまでの）「資産」を収奪しようとしたこと³³⁾は、スターリン主義的本源的「蓄積」のきわめてさもしい吝嗇な側面を浮かび上がらせるものだった。

既に述べたように1930年1月15日、クラーク絶滅方策についての中央委員会決定（1月30日採択）の準備のために「クラークについての措置を起草するために」政治局にモロトフを長とする委員会が設けられた。ここにさらに、クラーク経営に対する経済的措置の作成（ヤコヴレフが責任者）とクラークに対する弾圧措置の作成（カバコフが責任者）を担当するという2つの小委員会が設けられた³⁴⁾。両小委員会の草案とも、クラークの資産の没収について記述がある。まず「階級としてのクラークの清算」をテーマとしたカバコフ小委員会の草案では、第2類のクラークについては遠隔地への追放と「資産の没収と労働ノルマを超える農具の接收」が、第3類は「地区と管区の境界内での分離居住を行なう」が、それは分離居住させられるものが経済的に最も無害となるような場所で、最劣等とされる土地を与えるが、それとともに「資産を没収して労働ノルマだけの農具を残す」とした³⁵⁾。ここではクラークに残される農具の範囲について表現上の違いがあるが実質的には同じといえるだろう。これに対して、ヤコヴレフ小委員会文書では、資産の没収についてクラークの分類別の記述はなく（第3類クラークは「自分の居住地にとどまってコルホーズ農地の外に土地を割り当てられる」とされている）、第2類クラークについて「連邦の遠隔地区に追放される者には、資産の没収に際して以下のものを残すべし。つまり、特に必要な家庭用品、新し

33) 後述のように公式には生活に必要な最低限度の日用品、身の回り品は没収されないことになっていたが、実際にはそうしたものまで徹底的に収奪された事例はおびただしかったであろう。中ヴォルガにおけるそうした事例について奥田前掲書、131-133頁参照。

34) TSD Tom 2, s. 10-11.

35) TSD Tom 2, Dokument No. 43, s. 118.

い場所での作業の性質に応じて必要となるような若干の簡単な生産手段、そして最初に必要となるような食糧ストックの最小限である」とされた³⁶⁾。以上、両小委員会の記述は一定の差異があるが、クラークのもとに残すべき何ほどかの物品があることを明記している。これに対して、最終的に採択された1月30日の決定では、クラークの手もとに残されるものについて制限が加えられる一方で、これに関連して没収された資産の処分についてさらに詳細に記述されている。

1月30日付中央委員会決定は4つの部分からなっているが、ここではクラーク資産の没収に限定していくつかのポイントを取りあげよう³⁷⁾。「I 全面的集団化地区におけるクラーク経営の清算に関する諸方策について」では、全面的集団化地区でただちに遂行すべき（その他の地区では集団化の大規模な展開の程度に応じて遂行すべき）いくつかのことを列挙しているが、その「2.」で次のように指示している。すなわち、「クラークからは生産手段、家畜、経営及び住居用建物、加工企業、飼料及び種子ストックを没収すること」。クラークのもとに残される、したがって収奪されない部分については、「II クラークの追放と分離居住」の「5.」で上述のヤコヴレフ小委員会案がそのまま採り入れられた上で、残される金銭について次のように規定している。すなわち、「また追放されるクラークの貨幣資産も没収されるが、移動と現地での設営のために必要な若干の最小金額（世帯当たり500ルーブル以下）をクラークの手もとに残す」³⁸⁾とされた。当初のカバコフ小委員会の案では3000ルーブルまで認めるものだった³⁹⁾が大幅に減額された。「III 没収と没収された資産の処分について」ではヤコヴレフ小委員会ですされた規定に加えて、クラークの手もとに残される金銭が大幅に制限されたことと関連して金融資産の処理の記述が詳しくなった。要約して紹介すると、預金通帳や国債は没収される、預金口座からの引き出しや担保貸付は停

36) TSD Tom 2, Dokument No. 46, s. 123.

37) TSD Tom 2, Dokument No. 47, s. 126.

38) TSD Tom 2, Dokument No. 47, s. 128.

39) TSD Tom 2, Dokument No. 42, s. 117.

止される、協同組合などの組織の持分や出資金は貧農やバトラークの集団化のための資金とされるなどである⁴⁰⁾。また「IV 特別決定」においては、「公表に及ばない」全国一斉の政令を緊急に発布すべきとして、全資産の没収が迫るなかでのクラークの自由な移住を禁ずることと、資産と農具の売却を禁ずることがあげられている⁴¹⁾。

では実際のクラーク資産の収奪はどのような規模であったのだろうか。

1930年7月4日付「1930年6月25日時点のデータにもとづくクラークから没収された資産価値に関する財務人民委員部国家歳入管理局報告(spravka)」⁴²⁾によれば、財務関係の機関はクラーク清算に参加しておらず、没収された資産の記帳も多くの場合おこなわれていないし、没収された資産についての情報は管区ばかりか地区でも、村ソヴィエトでさえ持ち合わせていないことがめずらしくなかった、という。それにもかかわらず、財務人民委員部はかなりの地域(連邦全体で2801地区のうち1269地区)から不完全ながらも情報を入手して、それに基づいて全国の状況の推計をおこなった。それが表3(1)及び(2)である。没収された資産は、現金や預貯金などを除けばすべて「評価額」であるが、その評価は多くの場合実勢に合致しておらず明らかに過小評価されていると指摘されている⁴³⁾。この指摘に関連してイヴニツキーは、没収された資産が目録作成の際に「しばしば2-3倍低く評価されている」として、さらに馬匹が実勢では60-70ルーブルで取引されているのに評価額3-10ルーブルとなっていたり、また牝牛は30-40ルーブルに対して3-4ルーブルとされた事例があると述べている⁴⁴⁾。

つぎに上述のような不完全な情報をもとにして財務人民委員部がおこなったソ連全体のクラークの資産没収規模の推計を見よう。推計方法とその当非

40) TSD Tom 2, Dokument No. 47, s. 129.

41) TSD Tom 2, Dokument No. 47, s. 130. 1930年2月1日付でソヴィエト中央執行委員会と政府の決定「クラーク経営の勝手な移住とその資産の売却を禁止することについて」として出された(TSD Tom 2, Dokument No. 67, s. 161.)

42) TSD Tom 2, Dokument No. 189, s. 523-525.

43) TSD Tom 2, Dokument No. 189, s. 525.

44) Ivnitiskii, *Sud'ba raskulachennykh v SSSR*, Moskva, SOBRANIE, 2004., s. 22.

[表3] クラーク資産の没収

(1) 1930年6月25日時点(連邦2801地区中1269地区の不完全なデータによる)

資産を没収された経営数	191035
個人的手続きで課税されている経営数に対する比率 (%)	58.1
没収された資産額 (千ルーブル)	111364.4
経営あたりの平均額 (ルーブル)	564.2
コルホーズの不可分ファンドに移管された額 (千ルーブル)	84499.9
没収された資産総額に占める比率 (%)	75.9
没収された現金、預金及び債券 (千ルーブル)	2251.5
没収された資産総額に占める比率 (%)	2

(2) 財務人民委員部による全連邦についての推計

資産を没収された経営数 (千戸)	321
個人的手続きで課税されている経営数に対する比率 (%)	45.6
没収された資産額 (千ルーブル)	181559.6
経営あたりの平均額 (ルーブル)	564.2
コルホーズの不可分ファンドに移管された額 (千ルーブル)	137803.7
没収された資産総額に占める比率 (%)	75.9
没収された現金、預金及び債券 (千ルーブル)	3631.2
没収された資産総額に占める比率 (%)	2

(出所) TSD Tom 2, Dokument No. 189, s. 524.

についてはここでは論じないことにして、表3(2)の若干の項目について検討を加えよう。この際に、北カフカズでのクラーク資産の没収のデータ(表4)を参照資料として用いる。

まず注目されるのは、経営当たり平均しての没収資産額(564ルーブル)と現金や預金その他の「金融資産」の没収資産額に占める比重(2%)がきわめて僅少なことである。北カフカズの事例では金融資産だけでなくおそらく宝飾品などもふくんでいると思われる「財貨(tsennosti)」でみると没収総額の6.4%を占めている。この程度の規模では投資財源としても極めて限定的な意味しかもちえないであろう。平均資産額は資産の過小評価の問題があるのでしかるべき補整により増加する(この点後述)だろう。だが、それにしても「農村における資本家階級」というクラークの「定義」が実態を大げさに映し出した幻影に過ぎないことを如実に示していよう(同時に

[表4] 北カフカースでのクラーク清算(1930年9月20日時点)

管 区	清算された 経営数	没収された資産額(ルーブル)			没収された資産の処分			
		資 産	財 貨	総 額	コルホーズへの移管		クラーク 債務の償却	国家ファンド への移管
					総 額	うち、不可 分ファンド		
ドネツク	2163	1028444	87752	1114196	873580	801754	71826	168790
シャフチンスク	1364	620261	18837	639098	439215	406373	32842	167041
スタヴロポリ	2601	1071462	42990	1114452	897545	726721	165058	51849
テルスク	2281	1286639	34973	1321612	853875	715715	117823	349914
ドンスコイ	4778	1885653	319222	2204875	1285542	1094160	23843	895490
クバン	6640	2663669	92750	2756419	1362000	1362000		1394419
アルマザイル	3458	1648728	95895	1744623	970665	756248	214417	559541
マイコプ	2081	1181551	82036	1263587	378571	778571		485016
チェルノモルスク	746	1043641	28753	1072394	807110	761224	41493	223790
合 計	26112	12430048	801208	13231256	8268103	7402806	667303	4295850

(出所) TSD Tom 2, Dokument No. 230, s. 644.

「クラーク清算された者」のかなりの部分が実際にはクラークではなかった、中農や貧農であったケースも数多く報告されている。)

財務人民委員部のコメントでは、収集されたデータに基づいて全国の推計をおこなう場合、コルホーズへ移管された資産のうちで「クラークの債務償却」にどれほど充てられたのかを表示する情報が乏しい指摘されている。その上で没収総額の7%という推計値をあてている。北カフカーズの資料では「クラークの債務償却」という項目が設けられており、その比率は5%である(一部地域でデータが未計上と思われるのでこの数字は暫定値と見なすべきだろう)。この「クラーク債務」がオープンシチナなどの共同体(村)に対する穀物調達の「確定課題」の未遂行を主たる内容とするのであれば、それは本来の意味での債務ではなくそれ自体が国家の収奪なのだから、コルホーズでの「償却」というのは形式的操作にすぎないであろう。没収された資産がコルホーズに移管されるという場合、その実態はクラークの居館(コルホーズの事務所、住宅をもたない貧農などのための共同住居、子どもための託児所などに使用された)、農耕具、家畜など「実物資産」が中心を占めているであろう。つまりは、クラークという「農村における資本家階級」からの収奪によって農業の「社会主義」的大規模化・機械化のための物質的基礎がただちに提供されるわけでもなく、そのための投資資金が得られるわけでもなかった(他方で、国家からの資金も期待できなかった⁴⁵⁾)。

45) スターリンの党・国家が農業生産の成長にまともに投資をおこなうつもりがなかった事例をひとつあげよう。1929年秋、本格的な集団化運動が始動したとき、コルホーズツェントルは耕種生産ばかりでなく家畜も含めた「完全な社会化」を目指した1929/30経済年度の計画を提示した。だが計画が明らかにされるやいなや、ゴスプランはコルホーズがコルホーズ農民から家畜を購入するために国家資金から貸付を与えることを強く批判した。ゴスプランの作成する計画の統制数字にもそうした見地が反映されるとともに、畜舎を建設するのはみずからの労働、資金、及び資材を用いておこなうべきだと主張した。こうして「工業化の増大する圧力のもとでは、外部からの資金を注入しての社会化に対して経済的刺激を与えることは排除された」(R. W. Davies, *The Soviet Collective Farm, 1929-1930, The Industrialisation of Soviet Russia, vol.2*, p. 77.) のだった。この結果、コルホーズ「農民自身の力」で「家畜の社会化」を進めたことでどのような災厄がもたらされたのかはのちにあらためて論及するだろう。

この点は「没収された資産総額」の規模によっても裏書きされる。すでにみたように、財務人民委員部によってもクラーク資産の価値評価が過小であるのは疑問の余地がないとされていた。ではどのくらいに再評価されるべきか。この資料では、「補正の規模が実際どのくらいになるかはデータがないので分からない。きわめて慎重にみて現在の数字が25%だけ過小評価されているとすると、没収された資産総額はこの場合およそ225百万ルーブルであり、コルホーズに移管された額(83%)は約180百万ルーブルであろう」としている⁴⁶⁾。イヴニツキーは「2-3倍の過小評価」という数字を挙げているが、同時にスターリンが1930年6月開催の第16回党大会で「1930年夏までにコルホーズにクラーク清算された者の資産400百万ルーブル以上が移管された」としていることに言及している。コルホーズへの移管以外にも没収された資産が配分されたことを勘案して、没収された資産総額ではおよそ500百万ルーブルになると見積もっている⁴⁷⁾。225百万も500百万もどちらの数字を採用したとしてもその根幹の意味に変化があるとは思われない。確かなことといえば、それはクラークという農民から日々の生存の保障を徹底して奪い去った結果であったということだ。

また、この報告ではコルホーズの不可分ファンドに移管された部分(推計で総額のおよそ83%)と現金や債券の形での総額の2%部分を除いた約15%を占める部分が「未配分」の状態であることが指摘されている⁴⁸⁾。このうち、(i)一部の資産は「クラークの債務」償還や未払い金の返済のために売却され、(ii)一部は「ソフホーズそしてその他の国家的及び協同組合的機関」へ移管され、そして(iii)「残余部分は地区執行委員会と村ソヴィエトの処分に残された」とする⁴⁹⁾。シベリアにおける追放されたクラークの研究で知られるクラシリニコフ(S. Krasil'nikov)はこれを財政機関がこの資産部分がどこにいったのか追跡できなかったことを意味しており、「ここに

46) TSD Tom 2, Dokument No. 189, s. 525.

47) Ivnickii, op. cit., s. 22.

48) TSD Tom 2, Dokument No. 189, s. 525.

49) Ibid.

現地権力機関と農村の『活動家』の活動と結びついた『クラーク清算』の直接の『コスト』が見いだされるかもしれない」と指摘する⁵⁰⁾。つまりは、「未配部分」の実体とは、クラーク清算を現地で実行した「実働部隊」による乱暴な略奪行為の「戦利品」に等しいとみなしているといえよう。クラシニコフのように「未配分」全体をそうした略奪によって費消されたものとみなせるかどうかはともかく、そのうちの (iii) については当てはまりそうだ。類似資料である北カフカーズの事例では財務人民委員部のそれより2-3か月ほど後に作成されたためか、一見して不明瞭とおぼしき「未配分」は項目としてはあらわれていない(表4参照)。ただし、コルホーズに移管された部分で「不可分フォンド」に組み込まれた後に残った部分(総額の約6.5%)はどんな使途に充てられたかは明らかにされていない⁵¹⁾。

クラーク清算によって没収された資産の総額がどのくらいかを推計できても、それがどれほどコルホーズによる農業生産の発展に寄与したかを推計することはおよそ無意味なことであろう。ソ連の農村は農業生産の中核をなす、いわば「篤農」というべき階層をまるごと根扱ぎにされて、発展どころか危機と衰退の淵に立たされることになる。没収された資産は本来の所有者のもとでこそ価値を増殖させたはずである。

(エ) クラーク清算された者たちの追放

クラーク清算された者たちは、資産を没収され、多数の事例ではまさに「身ぐるみ剥がされて」、そして父祖の地からも引き離されて「追放(vyselenie)」された。ここでは、追放先までの移送についてその特徴を概略的に触れておこう。

イヴニツキーは、1930年1月30日の中央委員会決定が採択されるとただ

50) Sergey Krasil'nikov, *Serp i Molokh*, M., ROSSPEN, 2003, s. 73.

51) ちなみに、ショーロホフの小説『ひらかれた処女地』には、クラーク清算され追放された富農から没収した、おもに衣類を「着物や履くものに困っている貧農に分配」する様子が物語られている(第一部上、邦訳256-265頁、横田瑞穂訳、岩波文庫、1961年)。小説では、分配された衣類の評価額分が受け取った農民たちのコルホーズで稼ぐ賃金から差し引かれる、とされている。

ちにクラーク清算された者たちの大規模な流刑 (deportatsiia) が開始されたこと、さらには1月30日決定以前にすでに一連の地方党組織では大量のクラーク追放が決定されていたことを指摘する⁵²⁾。例えば、北カフカーズでははやくも1月8日に20千のクラーク経営の追放が決定され、矢継ぎ早にクライ(地方)に追放を管理する特別委員会、管区・地区には「トロイカ」などが設置された。すべての準備作業は2月5日までに終了させ、2月10日からは追放に取りかかり3月1日までに終了させねばならないとした⁵³⁾。このような動きは他地方においても同様であった。地方組織は競い合うようにいわば「フライング」気味に「階級としてのクラークの絶滅」に乗り出した。中ヴォルガは1月20日の党機関で決定した逮捕者数と追放クラーク経営数を1週間後には大幅に増やすとともに、クラーク分子の取り除き活動は集団化のテンポとは無関係に展開されねばならないとした⁵⁴⁾。スターリンら指導部は中ヴォルガ地方の「フライング」を「クラーク問題でのせっかちさ」として非難するのだが、すでに中央自身も1月30日の決定の冒頭部分で「近づきつつある農業キャンペーンとの関連で」(すなわち、春の播種作業)クラーク清算の「緊急性」を認めていた⁵⁵⁾。中ヴォルガの党指導者ハターエーヴィチは、スターリンらの批判に反論して、「中央諸機関となかんづく中央の新聞雑誌も、『1.5ないし2週間のうちに全面的集団化とのしかるべき関連をもたないクラーク清算を呼びかけた』のであって、責任がある」と述べた⁵⁶⁾。いずれにしても、いちおう公式の言明ではクラーク清算は集団化運動をつうじて農村内部の「階級闘争」の結果としておこなわれるはずであった。だがこのように実態はむしろクラーク清算を最大のテコとして集団化が推進されるという本質的構図を露呈したのであった。

そこで中央委員会が指示したのは、各地方組織は移送旅程とまったく同様

52) Ivnitiskii, *Sud'ba...*, s. 30.

53) Ibid.

54) Ibid., s. 34.

55) TSD Tom 2, Dokument No. 47, s. 126.

56) Ivnitiskii, op. cit., s. 35.

に逮捕と追放の時期もOGPUと調整せよ、そしてOGPUは5日以内に追放計画と追放者の第一団の出発時期を決めて、対応する組織に周知せよ、ということであった⁵⁷⁾。OGPUの側ではすでに上で言及したように2月2日付で指令No. 44/21「階級としてのクラーク絶滅方策について」を出して、クラーク「追放作戦」と移送の実施の詳細を定めた。追放作戦は2月10日から3月1日まで、クラーク清算された者たちを出身地の外へ移送するのは、北カフカース、中ヴォルガ及び下ヴォルガの2月15日を皮切りに実施されるとした⁵⁸⁾。急ピッチで逮捕者と追放者を移送実施地点に集める作業がおこなわれていた一方で、追放先では大量の追放者を受け入れる準備が整っていないことが判明して、OGPUは第一陣の予定者数を大幅に削減せざるをえなくなった。ところが、ここにスターリンが介入した。スターリンは第一陣の追放先からシベリアとカザフスタンが抜けていることを指摘して、含めるべきとした。しかし、シベリアの党が1930年春までに予定した44千世帯の受け入れを拒否すると、2月16日にはシベリアと北部地方の党指導者に対して4月半ばまでに受け入れ態勢を整えよ（シベリアは少なくとも15千世帯、北部は50千世帯）という電報を送っている⁵⁹⁾。実際の移送は、2月9-10日に北カフカースから第一団が出発して開始された。北カフカースからの追放は3月10日までに終了し、10464世帯、51620人が移送された⁶⁰⁾。追放された者たちが道中でどのような辛酸苦難をなめたかについては言及しない（続稿で述べる）。ここでは、他の農民がどのようにクラーク清算を受け止めたかについて簡単に触れておこう⁶¹⁾。イヴニツキーは追放作業の結果をまとめた1930年5月3日付OGPU報告中の「住民の反応」を参照している。報告は、クラーク清算のキャンペーンのなかで、貧農・中農大衆の基本部分はクラークの追放に対して積極的であったとしつつも、集会で追放者の名簿をはねつ

57) TSD Tom 2, Dokument No. 71, s. 170.

58) TSD Tom 2, Dokument No. 69, s. 165.

59) Ivnickii, op. cit., s. 38.

60) Ibid.

61) Ibid., s. 40.

ける、クラークを守って、とくにクラークの列車への乗り込みや出発に際して、追放を阻止しようとする集団的で大衆的な行動をするなどの「否定的な時がいくつものところであった」と記している⁶²⁾。実際にどれほどクラークの追放に対する抵抗があったのかについて、イヴニツキーは、1931年3月15日付OGPUの長文の報告メモに掲載された農村での大衆行動をOGPUの側から原因(背景)別に仕分けした付表(表5)を引用している。イヴニツキーがクラークの追放を阻止しようとする農民の抵抗とみなしているのは「反ソ分子の取り除きと拘束」という「理由(背景)」をもった大衆の行動であり、追放の時期に相当する1930年2-5月にソ連全体で合計1722件(同時期の総件数の15.7%)に達している⁶³⁾。これも絶滅対象となったクラークが、果たして農民にとって公式プロパガンダにいうような農村における「階級敵」であったのか、それとも農村共同体におけるたんなる富裕な有力者にとどまらずむしろ篤農と形容すべき存在であったのか、その真偽をおのずから物語るものであろう。

[表5] 農民の大規模行動件数(1931年3月15日付OGPU極秘資料より)

年 月	大規模デモ			テロル			ビラ・チラシ		
	1928	1929	1930	1928	1929	1930	1928	1929	1930
1	10	42	102	21	642	808	70	246	460
2	10	22	1048	48	329	1368	90	129	828
3	11	55	6528	23	351	1895	72	229	1181
4	36	159	1992	31	247	2013	66	237	838
5	185	179	1375	51	546	1219	64	242	392
6	225	242	885	43	851	796	74	228	253
7	93	95	618	77	474	762	61	127	245
8	31	69	256	76	757	928	46	86	153
9	25	72	159	103	1167	946	31	130	108
10	25	139	270	135	1864	1440	58	230	205
11	33	108	129	216	1295	954	105	286	280
12	25	125	91	203	570	665	108	228	213

(出所) TSD Tom 2, Dokument No. 278, s. 787-808.

62) TSD Tom 2, Dokument No. 162, s. 418-419.

63) TSD Tom 2, Dokument No. 278, s. 802.

[表6] 第2類クラークの追放(1930年5月20日時点)

出発地	予定		実施	
	世帯数	人数	世帯数	人数
ウクライナ	20000	115000	20793	113637
ベロルシア	8000	43500	9701	47392
中央黒土	8000	40000	8237	4837
下ヴォルガ	8000	40000	7931	40001
中ヴォルガ	6000	30000	5873	31037
北カフカーズ	10000	50000	10595	51577
クリミア	3000	15000	3179	14029
タターリア	2000	10000	1605	7943
中央アジア	400	2000	80	281
合計	65400	345000	67994	348734

(出所)N. A. Ivnitiskii, *Sud'ba raskulachennykh v SSSR*, Moskva, SOBRANIE, 2004, s. 41.

結局、1930年5月20日までにクラーク清算された者の追放は67994世帯、348734人に及び、当初の予定を上回る規模となった(表6)。これらは出身地の共和国、州、地方などの外に移送されたが、これに加えてシベリア、ウラル、極東、北部地方、レニングラード州では同州内の北方の人の住まないような地域に、カザフスタンではアラル海地区に転住させられた者(pereselennye)が162021人がいて、追放と転住を合わせると100262世帯、510755人となった。第2類クラークの追放と転住は、春の播種キャンペーンのために一時中断されて秋に再開された。1930年12月までに追放されたのは(5月20日までの数も含めて)112828世帯(550558人)となった。この後も追放が中断したために同州内に残ったクラーク清算者はおよそ百万人(203681世帯)とされているから、合計155万人ほどが1930年にはクラーク清算されたことになろう⁶⁴⁾。翌1931年の集団化の再開とクラーク清算の第二波については項をあらためて述べることにするが、以下に、クラーク清算だけでなくその他の理由からも遠隔地へ追放された者についてごく簡単に数量的な変化を中心に第二次大戦(大祖国戦争)開始直前までたどっておく。

64) Ivnitiskii, op. cit., s. 40-41.

1930-1931年に故郷から追放された者は381026世帯、1803392人となった。1930年にクラーク清算された者は1931年のその倍以上だった(450千人対200千人)が、春の播種キャンペーンによって移送作業が中断したために、実際に追放された者は1931年がはるかに多かった⁶⁵⁾。1931年8月30日付政治局決定で「大規模手続き」での追放を停止するとされ、以後は小規模家族集団による「個人的手続き」で実施すべしとされた⁶⁶⁾。だが、この決定の当日付で中ヴォルガ地方内で2500世帯の転住を、バシキリヤでは6000世帯、カザフスタン5000世帯などと大規模な追放を裁可している。実際には大規模な追放はその後も続けられたのである。ただ、追放の対象者はクラーク清算の結果ばかりでなく、コルホーズ農民、党とソヴィエトの機関職員など穀物調達「妨害者」も含まれるようになった⁶⁷⁾。1932年に同一州内での転住を含めた追放者数は71236人だった⁶⁸⁾。

1933年2月13日、ヤゴダはスターリン、モロトフに対して、全面的集団化地区の個人農、穀物調達などのキャンペーンの「妨害者」、あるいは旅券制度の導入に関連して都市から出ようとしない「都市分子」(犯罪などにかかわるいわゆる階級落伍者)など2百万人ほどを1933-1934年の間に西シベリアとカザフスタンに移住させて労働居住区を設置することを提案している。その後、西シベリアが全員の受け入れは困難であると表明するなどの曲折を経て、結局1933年8月には当初もくろみの2百万人から550千人に減らされることになった⁶⁹⁾。ここから垣間見えるのは、いまでは農民の追放がその性格を変え始めたということである。イヴニツキーは次のように説明している。すなわち、「主として農民を追放・転住させる規模は年を追って拡大していき、ますます多くの地区をふくむようになった。いまや特別移民(spetspereselenie)は、新しい領土の開拓とそのための安価な労働力の確保

65) Ibid., s. 42.

66) Ibid., s. 44.

67) Ibid., s. 45.

68) Ibid.

69) Ibid., s. 46.

という、唯一ではないとしても主要な目的をもつようになった」のである⁷⁰⁾。追放された者はNKVD（内部人民委員部）所属の一連の企業での労働、バイカル・アムール鉄道の建設などに従事させられた（追放先での経済組織での労働については続稿で扱う）。ここでもまた、農村内部での「階級闘争」という公式のお題目は、スターリン式のさもしい本源的蓄積のために安上がりの強制的労働力を確保するという本質的構図の「枕詞」的口実にすぎないことが明らかになる。1933-1936年の4年間での追放者はおよそ500千人であった⁷¹⁾。

1937-1938年の「大テロル」期については本稿の課題としてはいないが、ここでも犠牲者の基本的部分が農民であったことはとくに指摘しておく⁷²⁾。イヴニツキーは、1930-1937年のいわゆる「クラーク流刑者」（大テロル期を含まないということかと思われる）は2464250人、さらに全面的集団化期から大祖国戦争直前期に追放された者はおよそ4百万人に上るとしている⁷³⁾。

(2) 農民の抵抗

非常措置以来、穀物調達、課税、家畜調達、クラーク清算、そして集団化に際しての権力による苛斂誅求、暴力と抑圧に対する農民の側からの抵抗はさまざまな形態と規模、広がりをもって生じた。ここでは主として数量的データを紹介し、その特徴検討しよう。

まず確認すべきは、非常措置以来の農村の状況については断片的な情報はあっても、党・国家の農村をめぐる政策、とりわけ集団化についての政策の正統主義的歴史解釈、すなわち「上からの革命」論⁷⁴⁾を疑問視することにつながるような党やOGPUの資料はすべて機密（sovershenno sekretno）とされ、一時的部分的な例を除けば公開されていなかった。ここでの農民の抵抗

70) Ibid., s. 49.

71) Ibid., s. 48.

72) この時期カリーニン州で逮捕された者の60.3%は旧クラーク、個人農、コルホーズ農民であったという（Ibid., s. 53.）。

73) Ibid., s. 53-54.

74) 溪内『上からの革命』、6-7頁ほか参照。

の諸相についてもまた同様であった。

農民の大規模行動 (massovoe krest' ianskoe vystuplenie) とOGPU文書などで称されている農民の大衆的規模での反抗、騷擾は、1926-1927年には63件記録されているが、非常措置が導入された1928年には709件、1929年には1307件と急増した⁷⁵⁾。非常措置期の農民の反抗は件数のほぼ半分が穀物調達に関連した事件とされている。それに続く原因は「宗教的背景 (村の教会の閉鎖や聖職者の逮捕に対する抵抗)」、 「食糧難」などである。年間の動向をみると、反抗件数は9月-11月、4月-6月の時期に多くなっており (表7参照)、これは穀物調達の開始と終了の時期と重なっている。とくに5-6月期はまだ収穫に至らない一方で、農民の手もとの穀物やその他の資源が尽きかけている。にもかかわらず穀物調達などの権力の収奪が続いていた。ここに反抗行動 (積極的のみならず消極的な反抗形態も含めて) が起きるのはごく自然な道理であった。

そして全面的集団化と「階級としてのクラーク絶滅」が開始された1930年には、農民の大規模反抗は大きくジャンプした。1930年の件数13756は対1929年比で10.5倍、1928年比では19.4倍に達した。1928-1929年の大規模反抗が穀物調達や公租納付のキャンペーン過程での農民に対する権力側からの抑圧に起因するものであったのに対して、1930年のそれが集団化とクラーク清算を背景としているのはいうまでもない。大規模騷擾のピークは1930年2月と春の数ヶ月であった。このとき、「集団化におけるいわゆる行き過ぎの結果、実際には農村での暴力と無法の結果、農民の堪忍袋の緒が切れて、ソヴィエト権力の反農民的政策に対する反抗が公然とした反コルホーズ的なものであるばかりか、しばしば反ソヴィエト的な蜂起の形をとるようになった」⁷⁶⁾。OGPU資料では、蜂起の鎮圧にはしばしば武力が用いられ、993件の大規模騷擾においてはOGPU要員、赤軍部隊、警察、武装した共産党員とコムソモール員によって制圧されたという。こうした武力衝突を伴う

75) Ivnitiskii, *Repressivnaia politika...*, s. 91.

76) Ibid., s. 93-94.

ような農民の反抗が特に激しかったのは、ウクライナ、中央黒土州、北カフカーズ、ヴォルガ流域であった。1930年の大規模反抗で参加人数がはっきりしている件数は10071件で、2468625人であった。これを踏まえて、イヴニツキーは1930年の総件数13756件は参加者総数にすれば3369730人にも達するものであって、このような巨大な規模は内戦期にしかみられなかったことだとしている⁷⁷⁾。マクスドフによれば、この時期の武力衝突による双方の犠牲者は数万の規模となったのではないかと、そして「1929-31年の集団化のなかで〔権力の側と農民の-引用者〕双方の側における殺害による人口損失は推計で100千人となりうる」としている⁷⁸⁾。

農民の反抗にもかかわらず集団化は強行され加速された。1929年10月1日時点での集団化率は7.5%であったが、1930年1月20日に21.6%、2月1日32.5%に、そして2月20日は52.7%、加入経営数は13675.9千に達した。わずか1か月間に倍増したのである⁷⁹⁾。もちろん、この数字の信憑性には大きな疑義がある。地方の党組織は全面的集団化の競争を中央から焚きつけられて、暴力や抑圧の行使にますます躊躇しなくなっただけでなく、集団化データの水増しや「紙の上」だけのコルホーズ設立もあったことはよく知られている。しばしば、コルホーズに加入した経営数がその農家総数を上回るがあったという⁸⁰⁾。状況が極度な緊張を強めるなかで、春の播種が目前に迫っていた。スターリン指導部はこのままでは播種が崩壊しかねないと判断したのだろうか、一定の妥協に転じたように思える。それが一方では、住宅付属地は集団化せずに、牝牛も1頭の個人所有を認めるという「農業アルテリ模範定款」の改定と、スターリン論文「成功による幻惑」であった。それらはともに3月2日付『プラウダ』に発表された。スターリン論文は、集団化での「行きすぎ (peregiby)」を認めはしたが、その責任をすべ

77) Ibid.

78) Maksudov, Sergei, *Pobeda nad derevnei: Demograficheskie poteri kollektivizatsii*, M., 2019, s. 376.

79) TSD Tom 2, s. 11.

80) Ibid. 「紙の上」だけのコルホーズについては、なお奥田前掲書、197-198頁を参照。

て現地の党活動家に転嫁させるものであり、「自発性」の尊重はいったものの集団化それ自体の中止については何も言及されておらず、「すでに獲得された成功を確保しそれを今後の一層の前進のために計画的に利用すること」を要求した⁸¹⁾。この論文に続いて「軌道修正」にかんするいくつかの党の決定が出された。しかし、肝心なことは指導部はいったんコルホーズに加入した農民が脱退することには何らの顧慮も払っていなかったことである。元来、スターリンの集団化方針は目の前の工業化を推進するために農村に食糧基地を確保するためであって、不安定な「小農民経営」を必要な技術的基盤を整えて、農民の自発性にもとづいて大規模な経営に変革していくなどというプランは持ち合わせていなかった（言葉や字面でそのような表現があったにせよ実際にはなかったのは明らかであろう）。この局面でも、集団化の本来の「意図」と農民の自然な志向である小農民経営の維持発展への根強い志向との間にある根本的矛盾は、権力と農民の間の激烈な衝突となって発現せずにかおかなかった。

3月2日にスターリン論文が発表され次第に農民に浸透すると、コルホーズ脱退のうねりがはじまった。3-4月の2ヶ月間で60%の農民がコルホーズを脱退した。その結果、3月1日時点の集団化率56%が5月には23.6%まで落ち込んだ。だが脱退申告をして種子、飼料、生産用具の返還を要求しても、当局は脱退を抑止しようとしてそれに応じようとしなかった。中ヴォルガのある地区では、「全権代表は、脱退申告書を農民の眼前で引き破り、七連発銃を引き抜いて殴りつけた。あるいは脱退申告書を提出した全員を逮捕した。脱退要求者には種子、農具などの返却が十把ひとつからげに拒否された。脱退を要求した中貧農が逮捕された」などなどという具合であった⁸²⁾。スターリン論文を自分たちにとっての「自由のマニフェスト」だとうけとめた農民が、このような当局の態度にふたたび反抗の火の手をあげることになったのは想像に難くない。実際、スターリン論文発表によって農民の大規

81) 同上書, 2022-203頁。強調はスターリン論文原文のもの。

82) 同, 215頁。

模騒擾は鎮静化したのではなく、1930年の農民の反抗のうねりは3-4月に最高潮に達するのであった。3月だけで農民の大規模行動は6528件記録されており、そのうち807件は武装部隊を投入して解散させなければならなかった⁸³⁾。中ヴォルガ地方(krai)では、1930年3月に222件に達したがそれは1929年の1年間の発生数211件を上回っていた。このなかで農民の直接行動は、ますます反ソ的色彩を強め(「ソヴェト権力をつぶせ!」)、農民の要求も多様化(選挙権剥奪者の選挙権の復活、クラークへの家屋の返却、都市から送り込まれたすべての労働者の退去など)していた。そして、武力的衝突の発生も例外ではなくなっていた⁸⁴⁾。1930年春に労農赤軍(RKKA)からOGPUの部隊には、機関銃379丁、重機関銃搭載四輪馬車61台、8821丁のライフル銃、竜騎兵用軍刀4494本、手榴弾15140個、臼砲69門、対臼砲手榴弾1839個、ナガン式連発ピストル445丁、30万発以上の実弾、AMO(モスクワ自動車)貨物トラック55台、装甲自動車3台が引き渡された⁸⁵⁾。英国首相のチャーチルが1942年8月にモスクワで初めてスターリンと会談したときのエピソードは有名だ。このとき、スターリンは農業集団化時の農民との「闘争」をナチスドイツとの「戦争」に匹敵するかのようによく語ったという⁸⁶⁾。スターリンのこのときの感慨はまさにこうした「事実」によって裏書きされたものだった。

(3) 集団化の再開とクラーク清算の第二波

(ア) 一時的「退却」と攻撃準備

1930年3月2日のスターリン論文の公表以降、クラーク清算と集団化を柱とする農民への攻撃について、指導部のあいだに一定の混乱と動揺とためらいが生まれた。スターリンによって集団化における「行き過ぎと歪曲」の

83) Ivnitskii, *Repressivnaia politika...*, s. 95.

84) 奥田前掲書, 216-218頁。

85) *Ibid.*, s. 98.

86) ノーヴ(石井規衛, 奥田央, 村上範明ほか訳)『ソ連経済史』(岩波書店, 1983年)202頁。

責任を一方的に転嫁された地方の下級幹部たちは法的、行政的に処罰された（不完全な資料だが1930年6月6日までにロシア共和国で責任を問われたものは10832人、そのうち処罰、処分を受けた数4998人であった。だが、実際に処分に服したものは743人としている⁸⁷⁾）。

しかし、コルホーズを脱退するものに対しては、春の播種がおわると、アルテリ模範定款をたてに土地の返還には応じず、不可分フォンドに組み入れられていない出資分は経済年度末になってしか戻されなかった。7月の第16回党大会では、「中央委員会の1月5日付決定が予測した集団化率は経験によって完全に確かめられた⁸⁸⁾と正当化し、その水準を維持しようとした。1930年夏までの集団化をまとめた政府文書⁸⁹⁾によれば、集団化率の増加と比較してコルホーズの播種面積の増加率をはるかにまさったのは、「コルホーズへ向かう中農大衆のいっそう強力な運動」があったことを証明するものだとしている⁹⁰⁾。ここには1930年夏にかけて300千以上の農民がクラーク清算され、その資産と土地がコルホーズに引き渡されたことがまるで考慮されていない。しかるべくそれを踏まえるならば、「コルホーズに引き入れられた中農経営による播種面積の実際の増加分はこの文書が結論づけたものよりも低かった」というのが真相である⁹¹⁾。また、ある意味で当然なのだが、この文書では集団化のなかでの行き過ぎ、暴力、強制の問題についても何ら言及されていなかった。

スターリン指導部は集団化を決してあきらめてはいなかった。それはまず7月25日付政治局の1930/31年度統制数字にかんする指令においてあらわれた。すなわち、そこではやや慎重な言葉遣いで、農業の再編計画は「集団化の実現可能な成長から出発する」必要があるとして、主要な穀物地区65-

87) TSD Tom 2, Dokument No. 175, s. 480.

88) R. W. Davies, Stephen Wheatcroft, *The Industrialisation of Soviet Russia, Volume 5: The Years of Hunger: Soviet Agriculture, 1931-1933*. Basingstoke: Palgrave, 2004., p. 1.

89) TSD, vol. 2, Dokument No. 186

90) Ibid., s. 504.

91) Ibid., s. 23.

75%、他の穀物地区は35-45%、消費地区及びその他辺境地区15-20%などと集団化の目標が定められた⁹²⁾。また元来、農業の集団化は農村・農民を工業化推進のための「穀物供給基地」とするためにもくろまれ、都市と工業に必要な穀物を農村から徹底的にとりあげる穀物調達と表裏一体に進められたものである。この時期もそれは何にもまして貫かれた。すなわち、1930年は天候にも恵まれて穀物の収穫は順調にすすんだ。収穫高の公表推計値は後になるにつれて低下していった(1930年9月の88百万トンから1932年の77.2百万トンへ)が、「最低の数字でも革命後の記録的収穫となった1926年に匹敵するものであり、1927-1929年の収穫より5百万トン高かった」⁹³⁾。楽観的な収穫の見通しのうえに、収穫が本格化する7月にまず約23百万トンという前年1929年を7百万トンも上回る野心的な調達計画が承認された⁹⁴⁾。その後9月になって調達計画はさらに引き上げられ、調達期間も圧縮された⁹⁵⁾。現実の収穫高は当時公表された数値より低かったが、調達の目標はそれに合わせて引き下げられることはなかった。そのために、農民の手もとに残されるはずの穀物は収穫高が1932年に公表された数値だとすれば、当初見込まれた65百万トンではなく54百万トンでしかなく、それは1929年の56百万トンをも下まわることになったはずだ。「こうして収穫の増加分全部とそれにプラスしてさらに2百万トンが農民から取り去られたかもしれない」⁹⁶⁾。

92) Ibid., Dokument No. 199, s. 548.

93) R. W. Davies, *The Industrialisation of Soviet Russia, Volume 1: The Socialist Offensive: The Collectivisation of Soviet Agriculture, 1929-1930*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1980., p. 337.

94) Ibid., p. 345.

95) 9月13日、政治局の特別会議において調達目標をさらに約100百万ブード(およそ160万トン)引き上げること、調達は主要穀物地区において11月末までに完了させることを決定した(TSD Tom 2, Dokument No. 224, s. 612.)。スターリンはその決定にかんするモロトフからの打診の電報に対してただちに同意する旨を返信をした(Ibid.)。15日には中央委員会が開かれ、そこで計画目標の引き上げが決定されたが、それは新聞紙上に公表しないとされた(Ibid., s. 632.)。

96) Davies, op. cit. p. 349. なお、デイヴィスとウィートクロフトの後年の研究によれば1930年の収穫の推計は次のようになっている[Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 448.]。収穫高: 73-77百万トン、調達量22.1百万トン、残余(農民の手もとに残された量)51-55百万トン、したがって調達率(収穫高に対する調達量の比率)は30.2-28.7%であった。

(イ) 1930年秋の穀物調達

本格的な調達活動に先立つ時期に権力側からの議論には、「確定した供出ノルマを超過する社会化部門の生産物の余剰を私的市場に送出することはコルホーズ運動の理念そのものを傷つけるものだ」として、「商品化」する穀物の全量を国家に引き渡すべきとするものがあらわれている。もし農村の市場で穀物の取引がおこなわれるとすれば、それは一方でコルホーズ農民が「個人主義的心理を捨てていない」ことであり投機的な価格に引きつけられたものである。コルホーズによる市場での穀物販売は「クラークへの直接的支援」なのであり、彼らは「都市と農村の間の計画的な生産物交換」に反対して市場の自然発生性を維持しようとしている。他方では、それは供出ノルマが実際の商品化率を下まわっていることを示すのだからノルマをもっと引き上げるべきだという⁹⁷⁾。個人農も、つい昨日までふつうの農民だったコルホーズ農民も、生業を維持するために自己の生産物をどれだけを自家消費に残し、どれだけを市場で商品化し貨幣に換えて、自己に必要な物資を購入するかといった小農民経営、小商品生産者としての経営的意思決定を長期にわたる牢固とした伝統慣習として身につけている。商品化の余地を許さないとする権力の対応は、農民の自己の経営に対する意思決定の最後の一片まで破壊しようとする事だった。そして、それによって穀物を徹底的に搾り取るうとしたのである。

9月13-15日の調達目標の大幅な引き上げ決定直後に、コルホーズと個人農民のあいだで調達目標の組み替えが行われた。すなわち、コルホーズに対する要求を減らして、代わって個人農に対する要求を引き上げるというものだ⁹⁸⁾。デイヴィスの試算によれば、この組み替えによって、当初目標23.2百万トンのうちソフホーズ分を除いて、コルホーズは10.1から7.0へ減って、個人農は11から14.5百万トンに引き上げられることになる⁹⁹⁾。だが全

97) Davies, op. cit, p. 346-347.

98) Ibid., p. 356.

99) Ibid.

体目標の引き上げが公表されないのと同様に組み替えも明らかにされなかったようである。しかし、個人農への圧力は徐々に強まった。先の9月15日の中央員会決定では、最短期間でクラークや富農層に対して確定課題を遂行させるべきこと、その場合、確定課題を受け取るクラークや富農層を割合を地方（州）でおよそ4-5%とし、その際に個々の地区では7%を超えない範囲で若干の引き下げもしくは引き上げを指示している¹⁰⁰⁾。より重い負担を富裕な農家に負わそうとするものだが、すでに1929-30年冬の第一波クラーク清算でこうした階層は農村から追放されないしは逃亡することで激減していた。例えば、中ヴォルガ地方のクラーク経営の割合は平均で0.6%であり、クラーク経営に課せられた確定課題が年間供出義務全体に占める割合は2.57%であった。地区によってはクラークが全く存在しないとされたところもあった。こうした現状に徴して、この指示は「大量のクラークを追加的に見いだすべき義務を地方に課した」ことになる¹⁰¹⁾。この結果は、穀物調達におけるまたもや非常措置以来の「常套手段」、すなわち刑法諸条項（とくに第61条）の濫発による農民弾圧の強化であり、自然発生的な「クラーク清算」の横行であった。調達が緊張度を加えた1930年10月の中ヴォルガのオレンブルグ市では、「穀物を供出しなかったクラーク経営、すべての供出義務をはたしたことを証する証明書（kvitantsiia）をもっていないクラーク経営に一日以内に刑法第61条を適用し、穀物、家畜、農具、建造物等の全資産を没収するように〔市権力は〕指示した。穀物調達に抵抗すれば即刻裁判にかけようそれは指示した。これは前年の型の完璧なクラーク清算であった。（中略）この時点までにクラーク経営（より正しくは確定課題を課せられた経営）からの穀物の没収はほとんど全面的に完了していた。家畜、飼料、農具、家も没収され、彼らは強制労働へと村の外に追放されていた」のであった。¹⁰²⁾このオレンブルグでは予定収量が過大に見積もられて調

100) TDS Tom 2, Dokument No. 227, s. 634.

101) 奥田前掲書, 265-266頁。

102) 奥田同書, 273頁。

達計画が実際の収穫の180%もの大きさに膨れて、「もはやオレンブルグ地区では最小限の食糧、飼料、備荒用の予備も没収するところまで来た」といわれた¹⁰³⁾。このことは結局、11月末にスターリンが直々にオレンブルグの計画を引き下げることに同意して修正された¹⁰⁴⁾。たしかに奥田の指摘するように、「まだこの時期にはこのような計画の途中変更がありえた」¹⁰⁵⁾わけだが、こうしたむちゃくちゃな収穫予想とそれにもとづく力ずくの調達はおレンブルグが例外なわけではなかった。スターリンは12月初めにはウラルに対して追加の調達目標を8百万プードから4百万プードに減らすことに同意したとする電報を送っている¹⁰⁶⁾。

12月末までの調達実績は計画の87.4%であり、ソフホーズを含めた「社会化」部門は計画12百万トンに対して8.7百万トンどまりであったが、個人農部門は当初計画11.1百万トンに対して13.5百万トンの実績となった¹⁰⁷⁾。そもそも1929-30年冬のクラーク清算を通じてコルホーズは新たに獲得した土地面積が増加したにもかかわらず（播種面積でコルホーズ員農家当たりで個人農家より70%増し）、収量は思わしい結果をあげられていなかった。そのため、当局は個人農部門の収穫が高いことを証明しようと躍起になっていた¹⁰⁸⁾。OGPUの秘密報告によれば、西シベリアでは12月5日までに調達は計画の79.7%で、コルホーズ63.6%、ソフホーズ68.2%なのに対して個人農は95.3%の達成であった。社会化部門が個人農に対して立ち後れている原因は以前と同様だとして次のような点をあげている。すなわち、労働力と牽引力の不足が脱穀や調達地点への搬出を遅らせていること、晩生の播種が部分的に死滅したこと、計画が非現実的だったこと。いくつかのコルホーズでは、適時に脱穀されず杜撰な管理のために穀物が傷みはじめ

103) 同上書、276頁。

104) TSD Tom 2, Dokument No. 259, s. 710.

105) 奥田前掲書、276頁。

106) TSD Tom 2, Dokument No. 260, s. 710.

107) Davies, op. cit., p. 359.

108) Ibid., p. 348, 350.

た、ことなどが指摘されている¹⁰⁹⁾。つまり、個人農部門がとくに生産性が高かったわけではなく、コルホーズの生産管理が杜撰だったということであった。結局のところ、コルホーズは播種面積の拡大、その後の調達計画のコルホーズ負担の軽減と個人農負担強化の組み替えなどにもかかわらず、まともな「成果」をあげることができなかったことを示している。

1930年の冬から春への大混乱を招いた集団化は、7月の政治局で集団化の目標数値を決定した後はある程度の「慎重さ」をもって進められていた。穀物の記録的な豊作のおかげもあって秋の調達は対前年比較で6百万トンも多い22.1百万トンと空前の規模になったが、しかしそれでも目標には届かなかった。他方で、都市と工業における穀物需要は逼迫の度を加えつつあった。

都市部におけるパンの配給制はすでに1929年に導入されていたが、1930年7月には食肉の全連邦的規模での配給制が導入され、それらが同時に主要各都市に広がっていった。「商業の品揃えは非常に狭くなり、いわゆるノルマ化された商品のリストだけになった。このリストには生活に非常に重要な次のような生産物が入っていた。すなわち、パン、食肉、魚、挽き割り、植物油、砂糖である。チーズ、ソーセージ、凝乳、キャンディ、サワークリームなどそのほかのノルマが設定されていない生産物は、協同組合で何週間も何ヶ月もなくなっていた。店頭に出てきたときには同じようにノルマで販売された」¹¹⁰⁾。都市への穀物の供給についていえば、1930/31年には対前年比で21.7%増大して、7.47百万トンから9.09百万トンに増えた¹¹¹⁾。労働者は質の悪さを問題にしないのであれば、黒パンの供給が日に600-800グラムあったという¹¹²⁾。上記のような穀物供給の増加は、パンの配給を大幅に引き上げることはなかったとしても、計画された都市人口の増加には対応でき

109) TSD Tom 2, Dokument No. 269, s. 749.

110) Osokina, Elena, *Za fasadom "stalinskogo izobilija": Raspredelenie i rynek v snabzhenii naseleniia v gody industrializatsii. 1927-1941.* M., ROSSPEN, 1997., s. 76.

111) Davies, op. cit., p. 360.

112) Osokina, op. cit., s. 77.

るとされた。しかし、加速する工業化は雇用者数を計画をはるかに上回るテンポで増やし続けた。その結果として穀物供給が大きな圧力を受けるのを回避するために、優先度の高い工業部門やその労働者が配給を受けられるようにするために、それ以外の都市や労働者や住民、そして農村と農民も配給から除外されたり、より低級の配給に移されたりした。「国家的配給の乏しさは貧困のヒエラルキーを創り出した」のである¹¹³⁾。

こうした状況にあって、スターリン指導部は「穀物供給基地」を安定的に創出することは、工業化ドライブを貫徹するためにますます猶予ならない課題だと考えたことだろう。それというのも、1930年秋の集団化はきわめて遅々とした進行であり、1930年9-11月はソ連全体として21.4%から24.6%へ伸びたに過ぎなかったからである¹¹⁴⁾。同年12月の中央委員会総会は、1931年中に、主要な穀物地区（ウクライナのステップ地域、北カフカーズ、下及び中ヴォルガ（ザヴォルジエ地方））では農民経営の少なくとも80%、その他の穀物地区（中央黒土、シベリア、ウラル、ウクライナの森林ステップ地域、カザフスタンの穀物地区）では50%など、ソ連全体として農民経営の少なくとも半分を集団化する目標を設定した¹¹⁵⁾。これは7月の同総会で決定した集団化率より高いテンポであり、7月決定にはあった「集団化の実現可能な成長から出発する」必要といったある程度慎重な言い回しは消えていた。また、主要な穀物地区においては全面的集団化とともに、「階級としてのクラークの絶滅」も基本的に完了するものとされた¹¹⁶⁾。集団化の再開はそれを推進する最大の槓桿であるクラーク清算の新たな波を必然的にともなうものであり、農村に暴力と脅迫の嵐が吹き荒れるにまかすことであった。

113) Ibid., s. 78.

114) TSD Tom 2, s. 27.

115) TSD Tom 2, Dokument No. 273, s. 773.

116) Ibid., Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 2.

(ウ) 集団化の再開とクラーク清算第二波

コルホーズに加入する動きのピークは1931年3月の最後の旬間と4月の最初の旬間であり、それぞれ60万を超える農家が加入した。結局、1931年の最初の3か月で約4百万戸がコルホーズに加入し、4月及び5月にはさらに2.5百万戸が加入した。集団化率は5月1日までにソ連全体で48.6%に達した(表8参照)¹¹⁷⁾。コルホーズ加入にあたっては自発性原則を守ることが公式には繰り返し強調されてはいた。また、すでに設立されているコルホーズからコルホーズ員が新しいコルホーズ創設を援助する試みもなされた。しかし前年同様に、一方で目標達成を競わせるようなキャンペーンが展開された。他方では、前年に都市の労働者を農村で恒久的に活動させるために大量に送り込んだ「25000人」運動の再現として「20000人」運動が打ち上げられた。こうした労働者や党と政府の職員が長短の期間にわたって農村に押しかけて強力に推進したのであった¹¹⁸⁾。

第一波の集団化が共同体の集会(スホード)の決定がもつ「拘束力」をテコに推進されたとすれば、第二波のそれはいまだコルホーズに加入しない個人農への圧力が強く加えられた。主な圧力として、農業税などの課税公課、分与地の配分、厳しい穀物調達と一体となつての種籾の「社会化」、¹¹⁹⁾「経済的ボイコット」などがあげられる。

1930年7月7日の人民委員会議決定において単一農業税は個人農に対して15%引き上げられ、「個人的手続きで」課税される、したがってクラーク経営とみなされて課税される農家はソ連全体して総数の3%とされた¹¹⁹⁾。しかしすでに中ヴォルガの状況に関連して述べたように、クラークの経営数は第一波クラーク清算で大幅に減少して今では1%を下回るほどでしかないはずであり、したがって、個人的手続きでの重い負担が中農の一部にも及ぶことを意味したのである¹²⁰⁾。政府はクラーク経営の指標を新たに定めようとし

117) Davies, *Wheatcroft*, op. cit., p. 4.

118) *Ibid.*, p. 5-6.

119) Ivnitiskii, *Repressivnaia politika...*, s. 78-79.

120) *Ibid.*

[表8] 集団化の進行 1931年1月-1933年6月 (集団化された世帯の割合 %)

	1931年												1932年			1933年		
	1月 1日	2月 1日	2月 10日	2月 20日	3月 1日	3月 10日	3月 20日	3月 31日	4月 1日	4月 10日	4月 20日	5月 1日	5月 10日	6月 1日	7月 1日	1月 1日	6月 1日	6月 1日
ソ連全体	25.9	28.8	30.7	32.6	35.3	37.5	39.6	42.0	45.2	47.1	48.6	50.4	52.7	56.2	63.7	61.5	64.4	
ロシア共和国	24.4	28.2			34.1			40.6			47.0		51.6	54.2	62.6	60.3	64.5	
内訳:																		
西部	8.6	10.3	11.9	13.4	14.7	17.0	19.3	25.7	31.7	35.2	35.7	37.2	40.2	42.0	51.2	49.5	55.3	
モスクワ	8.2	9.4	10.2	11.3	12.4	13.7	16.2	20.6	26.6	29.9	31.8	34.0	36.4	39.4	50.4	48.0	63.7	
イワノヴォ工業	6.8	10.3	11.8	12.1	15.5	17.4	19.5	22.7	25.7	27.2	29.1	31.7	34.1	39.2	45.0	43.8	65.6	
中央黒土	?	26.1	30.4	34.6	39.4	42.7	45.0	46.9	48.5	49.6	51.1	52.6	55.1	59.2	70.2	68.0	74.2	
ウラル	33.3	35.5	37.4	38.6	40.2	44.5	45.9	47.8	48.9	50.0	52.1	56.3	60.6	63.8	66.6	64.3	68.2	
中ヴォルガ	26.7	33.1	36.5	40.0	43.6	47.4	51.2	56.0	60.0	61.4	62.9	63.7	64.6	65.8	82.6	78.5	70.6	
下ヴォルガ	57.5	60.9	62.5	64.2	65.3	67.1	69.4	74.6	77.3	78.8	80.5	82.1	81.9	82.1	82.9	76.3	76.9	
北カフカース	60.0	64.1	67.2	72.3	76.0	77.1	77.4	78.1	80.6	81.2	81.6	81.6	82.0	82.2	81.6	76.6	77.4	
西シベリア	22.6	24.3	25.3	26.5	27.7	31.1	33.3	34.9	36.5	37.9	39.4	40.3	43.9	53.2	60.9	58.1	68.9	
東シベリア	19.0	20.9	21.8	22.8	23.5	24.8	25.8	27.4	28.6	30.2	31.7	33.8	37.3	40.1	48.0	49.8	51.5	
極東	25.5	27.7	28.3	27.8	27.9	28.3	29.3	32.5	34.5	37.2	38.7	50.2	55.4	56.2	55.8	59.4	56.6	
カザフスタン	37.0	37.8	38.2	38.8	41.0	42.1	43.1	43.7	45.2	47.0	48.8	50.1	53.8	51.8	57.7	73.1	?	
ウクライナ共和国	33.1	37.0	39.2	41.9	45.7	48.5	51.3	54.7	58.4	61.0	62.2	63.5	64.7	65.6	69.2	69.0	69.5	
ウズベキスタン	37.5	37.2	37.3	37.5	51.1	52.2	52.6	56.0	56.4	58.2	60.8	60.9	64.2	64.4	75.7	82.6	73.2	

(出所) R. W. Davies and Stephen G. Wheatcroft, *The Years of Hunger: Soviet Agriculture, 1931-1933. The Industrialisation of Soviet Russia 5*, N. Y., 2004, p. 488-489.

たがうまくいかなかった。結局、1930年12月23日付決定において、現地ソヴィエトが「現地の条件に合わせて」自分でクラーク経営の指標を定めるように指示されたのである¹²¹⁾。この結果、以前はそれなりに存在したクラークと裕福な農民層(zazhitochnye sloi krest'ianstva)との間の社会的境界がますます曖昧となって資産状態の違いのみがクローズアップされる。1930/31年度、年間収入500ルーブルの富裕な農民に対する税率は20%、6000ルーブルを超えるものに対しては70%と定められた。これにほぼ同額の自己課税や「農村地区における経済および文化建設に対する臨時徴収」などをあわせるならば、富裕農民に対する課税総額は年間収入の60~162%に達したという¹²²⁾。さらに、1930年12月17日の政府決定では資産を処分しても税の納付が不足する場合は、強制労働の義務が課せられるとした¹²³⁾。イヴニツキーはこのような課税政策を、直接のクラーク清算とコルホーズへの加入を刺激するものだとしている¹²⁴⁾。しかし、デイヴィスは1930/31農業年度における農村の収支などの分析を通じて、租税以外の支払いも合わせて考えると個人農とコルホーズ員の負担はさほど変わらないし、個人農は農業以外の稼ぎを得る可能性もあるとして、次のように述べている。「金銭面では、財政的措置はそれ自体としては個人農をコルホーズに誘う手段としては非効率であった。クラークに分類される、それゆえに偏った課税に従わせられるという不断の脅しこそが、疑いもなく多くの中農をしてコルホーズに加入しないているのは賢明ではない、と結論づけさせることになった」¹²⁵⁾。あえて付言するならば、この集団化においては、農民にコルホーズ加入を「経済的利益」の観点から判断させるという前提が実態においてほぼ存在していないということが重要なのではあるまいか。脅迫と暴力、「クラーク」というレッテル貼り(そして「クラーク清算」)こそがコルホーズへと農民を追い立てた

121) TSD Tom 3, s. 11.

122) Ivnikskii, op. cit., s. 84. なお、個人的課税については、奥田前掲書, xii頁および312-313頁を参照。

123) TSD Tom 2, No. 270, s. 761-762.

124) Ivnikskii, op. cit., s. 79.

125) Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 9-10.

のであり、これはイヴニツキーもデイヴィスもともに認めるところであろう。

その上で、デイヴィスは「土地分与」がより効果的に作用したとする。当局は一応はコルホーズと個人農のあいだで差別的扱いがあってはならないと表明していた。だが、実際には個人農が不利益をこうむる解釈が許容されるものであり、現実にそれが横行していた。ロシア共和国の農業人民委員部（ナルコムゼム）の1931年4月30日付指令では、コルホーズと個人農に分与される土地量の平等を記しながら、個人農が土地を無計画に（khishchnicheski）利用したり、直接の目的に沿わない形で利用するのならばコルホーズに移すことができるといった規定を追加していた。地方当局はこれを口実として個人農の土地を差し押さえることができたのである¹²⁶⁾。例えば全面的集団化が進んだところでは、村に近い優良な土地をコルホーズが得て、「個人農はすでに耕作できないほど遠い、劣悪な土地があたえられ、その土地が『気にいらなければコルホーズに入れ』と言われた」という¹²⁷⁾。

それでも、個人農が自己の経営の存立にとって最も大きな脅威とみたのはなんといっても「クラークというレッテル貼り」であり、その結果、クラーク清算されて自分もしくは家族ともにソ連の僻遠の地に移住させられるかもしれないということであろう。この脅迫の「効果」は、OGPUの秘密報告において、例えば下ヴォルガや中央黒土地方では、1931年3月及び4月のクラークの追放後にコルホーズ加入の「関心が高まった」という具合に述べられている¹²⁸⁾。ここに集団化においてクラーク清算こそが最大の槓杆であったことが明瞭に表れている。

これとの関係で、第二波のクラーク清算の特徴を、地方の現実（中ヴォルガ地方）に徴して3つの点からまとめた奥田央の議論¹²⁹⁾をもとに整理する。むろん、1931年のクラーク清算の特徴、前年のそれとの違いというのは両

126) Ibid., p. 10-11.

127) 奥田前掲書、334頁。

128) Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 13, TSD Tom 3, Dokument No. 30, s. 103, No. 35, s. 118.

129) 奥田前掲書、312-322頁。

方に共通性があることを前提としている。それをデイヴィスは、上で述べたクラーク清算の本質的特徴（集団化推進の最大の槓杆としての役割）とは別に、地方当局のイニシアティブで進められたこと、集団化の進展と符節を合わせておこなわれたこと、遠隔地への大量追放はOGPUが実施し中央が立案したこと、などの点として挙げている¹³⁰⁾。

奥田の指摘する第1の特徴は、「現在の実体としてのクラークの指標が立法的にも事実上の意味を失ったこと」¹³¹⁾であり、過去の経歴が問題視されてクラークとされることになった。反革命に加わった過去や従順でなかったことがあからさまにクラークに結びつけられるようになった。すでに述べたように、単一農業税課税に際して地方の条件に合わせてクラークを規定することによってクラークと富裕な農民との区別が曖昧となって、個人手続きでの課税の不払い、「確定課題」遂行の拒否、コルホーズへの加入の忌避などがクラークだと認定する基本指標となっていた¹³²⁾。だがこれでも不十分とされて、経済的と同時に「政治的なクラーク」(?)をクラーク清算の対象とするようになったといえる¹³³⁾。あらためて述べるまでもなく、クラークなる農民は農村における資本家階級であって、社会主義と相容れない階級敵とされた存在であった。だが、かりにクラークが「資本家」＝「階級敵」だとしても（もちろん、歴史的現実においてそのような社会的階級の規定は限りなく根拠薄弱だったが）、そもそも社会的関係における「敵対性」とは「個人的敵対という意味ではなく、諸個人の社会的生活諸条件から生じてくる敵対という意味」である¹³⁴⁾ことはマルクス主義のもっとも初歩的理解のはずである。すなわち、社会的関係の改造こそが必要なのであって、個々の人間を敵としてこれを「抹殺」することに意味があるのではない。それなのに、ここにあるのは、もはやクラークなる社会的諸条件から出てくるかもしれない客観

130) Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 38.

131) 奥田前掲書、312頁。

132) TSD Tom 3, s. 11.

133) Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 23.

134) マルクス『『経済学批判』への序言』大月国民文庫版、17頁。

[表9] 追放された第2類クラークが引き渡された経済組織¹⁾(1930年8月28日)

組織名称(農業を除く)	世帯	人数	
ソユーズゾロト ²⁾	2982	18372	(極東地方、アルダン、及びシベリア)
セヴェロレス ³⁾	34500		
コミレス ³⁾	50000		
TLO北部鉄道	3500		北部地方
ストロイオトデル ⁴⁾	1500		
ヴォルガカスピールス ³⁾	10500		北部地方及びウラル
カムウラルレストレスト ³⁾	12200		
ウラルメト ⁵⁾	7500		ウラル
ルイプトレスト ⁶⁾	3000		
ウラルウーゴリ ⁷⁾	500		
トレスト「アパチト」 ⁸⁾	747	3214	レニングラード軍事管区の ムルマンスク
農業	その他残余		

(訳注)

- 1) 原文では表の下に、さらに手配中の経済組織、引渡予定のクラーク数の記載があるが省略した。
 - 2) 金採掘、3) 木材調達、4) 建設、5) 冶金採掘、6) 漁業、7) 石炭採掘、8) 燐灰石採掘
- (出所) TSD Tom 2, Dokument No. 217, s. 594.

的規定の最後の一片もかなぐり捨てた、ただむきだしの属人的なレッテル貼り、その社会的スティグマ化、社会的抹殺でしかない。

第2の特徴は、「追放される『第二カテゴリー』のクラークを追放先における労働力として明示的に設定したことである」¹³⁵⁾という。1930年8月28日付OGPUの総括的報告によれば(表9参照)、すでに第一波のクラーク清算によって追放された者たちもシベリアなどで鉱山開発などに従事させられていた(追放された者たちの「労働利用」については続稿で扱う)。ただ、奥田は1930年のクラーク清算から労働能力者の存在を考慮することが一貫していたとはみておらず、この第二波で明示化されたとしている¹³⁶⁾。

135) 奥田前掲書、318頁。

136) 同上。

1931年2月20日付政治局決定「クラークについて」は、1930年春以来の全国的規模でのクラーク清算に関する決定となったものだが、ここで次の半年間で1カ所当たり200-300世帯を収容する1000カ所の「クラーク居住区」を主にカザフスタンに建設することが決定された¹³⁷⁾。しかし、3月20日の政治局決定で、カザフスタンに追放されるべき世帯数は下方リミットの20万ではなく15万とされた。この移送される15万世帯は、主に石炭、銅、鉄鉱などの鉱山や鉄道建設、そして農業に従事するとされた。また、西シベリアの北方地区に追放予定の4万世帯は農業と木材伐採と運搬に用いられるとした。ところが2か月後の5月20日の決定では、1931年中にカザフスタンへ移送される数が大幅に減らされることになり(56000世帯へ)、他方でウラルに55000世帯を移送させることとした。結果として、2月に決定した20万-30万世帯の追放は半分ほどの11万世帯止まりとなった¹³⁸⁾。その後7月10日の政治局決定では、強制移住を担当するアンドレーエフ委員会の提案にもとづいて、「クラーク清算された」家族を工業と建設の諸企業の要請に応じて安価な労働力として配置することにした¹³⁹⁾。しかし、大量のクラーク清算者の追放が決定されたものの受け入れ現地での準備はまったく整っておらず、そのために追放者はきわめて過酷な状況(粗末で不潔な住居、食糧配給の不足、飲料水にも事欠く、チフス・腸チフスなど感染症が多発する、農作業などの道具もないなど)におかれた。このような状況下で7月29日には西シベリアのナルイムで収容者の暴動が起きている¹⁴⁰⁾。

奥田の指摘する1931年のクラーク清算の第3の特徴は、「1930年のそれとは異なって、コルホーズに加入していない個人農ばかりでなくコルホーズの内部にいるコルホーズ・メンバーにも適用されたこと」である。これは集団化が完了近くになった段階で、クラーク絶滅、穀物調達をはじめとする重

137) TSD Tom 3, Dokument No. 18., s. 90, Davies, vol. 5, p. 31.

138) Davies, Wheatcroft, op. cit., pp. 35-36.

139) TSD Tom 3, Dokument No. 51, s. 149-151.

140) Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 42. この事件についてはもう少し立ち入って続稿において扱う予定である。

要なキャンペーンに対して何らかの敵対的な意思表示をしたコルホーズの「粛清」をはかったものといってよいだろう¹⁴¹⁾。こうした形の「クラーク清算」はその後の1931年末から1932年初頭もかけてもおこなわれたという。「『かつてクラークであったわけでもなければ、いまクラークであるわけでもないコルホーズ員』がコルホーズから除名され、ただちにその場でクラーク清算された¹⁴²⁾。「階級としてのクラークの絶滅」という命題は、「農村における階級闘争」の最大の焦点であるかのように喧伝されたが、このように明確な規定も事実根拠も示されないままその対象を拡大、拡散させていった。

最後に、1930-1931年のクラーク清算の統計的まとめを主にデイヴィスの研究によりながらおこなっておく¹⁴³⁾。

1930年11月17日付OGPUの秘密報告によれば、第1類クラークは1930年1月1日から4月15日までに140724人逮捕された。だが、3月のスターリン論文の公表後集団化が一旦停止を余儀なくされ、第2類クラークの遠隔地への移送も中断していた間も、第1類クラークの逮捕は続いていた。4月15日から10月1日までにさらに142993人が逮捕された¹⁴⁴⁾。第1類クラークは逮捕されるとトロイカという「法廷外の」審理体制によって「即決裁判」にかけられたわけだが、これによって1930年に死刑(vyssshaia mera nakazaniia)に処せられたのは18966人で、トロイカで裁かれた総数179620の10.6%であった¹⁴⁵⁾。1931年もこうした「略式」の逮捕、審理による極刑は、第一波より相当減った(9170人)とはいえ続いた(表10参照)。

第2類のクラークは、家族及び第1類クラークの家族と合わせて、出身地から強制移住をさせられることになっていた。1930-1931年に総計で381000世帯、1803000人が強制移住をさせられた(表11参照)。このうち70%(268000世帯、1252000人)が1931年の第二波クラーク清算期間中に

141) 奥田前掲書, 319頁。

142) 同上書, 322頁。

143) Davies, Wheatcroft, op. cit., chap. 2.

144) TSD Tom 2, Dokument No. 258, s. 704.

145) TSD Tom 2, Dokument No. 279, s. 809.

[表 10] 保安機関によって有罪とされた数

	有罪	死刑	
		死刑	死刑のうち 「トロイカ」 による判決
1926年	17804	990	
1929年	56220	2190	
1930年	208069	20201	18966
1931年	180696	10651	9170
1932年	141919	2728	
1933年	239664	2154	

(出所) R. W. Davies and Stephen G. Wheatcroft, *The Years of Hunger: Soviet Agriculture, 1931-1933, The Industrialisation of Soviet Russia 5*, N. Y., 2004, p. 38.

[表 11] クラーク抑圧の規模(第2類クラーク) (単位 世帯数¹⁾)

	1930-1931年の 総数	1930年 12月10日までの 強制移住	1930年 12月10日以降の 強制移住 ²⁾
北部州	3061	61	3000
レニングラード州	8604	600	8004
西部州	7308	0	7308
モスクワ州	10813	0	10813
イワノヴォ工業州	3655	0	3655
ニジニ＝ノヴゴロド州	9169	0	9169
中央国土州	26006	8237	17769
ウラル	28394	14179	14215
中ヴォルガ	23006	5873	17133
下ヴォルガ	30933	7931	23002
北カフカース	38404	10595	27809
シベリア ²⁾	68159	16025	52134
極東	2922	447	2475
カザフスタン	6765	1265	5500
バシキール	12820	0	12820
タタル自治共和国	9424	1605	7819
クリミア自治共和国	4325	3179	1146
ウクライナ共和国	63720	31593	32127
白ロシア共和国	15724	11079	4645
ザカフカース共和国	870	0	870
中央アジア	6944	159	6785
合計	381026	112828	268198

1) 引用元では単位が「千世帯」となっていたが印刷ミスと判断して訂正した。

2) 異説として合計数 265795。この場合、ニジニ＝ノヴゴロド州 8657、ウラル 12000、極東 2808 となる。

3) 1930-1931年の総数において、西シベリアは52091であった。1930年にシベリアは1つの地域とされていたので分割はできない。ただし、1931年については、西シベリア 43057、東シベリア 9077、合計 52134であった。

(出所) Davies, Wheatcroft, op.cit., p. 490.

移住させられている¹⁴⁶⁾。追放（移送）については上でも触れたように、受け入れ現地の準備不足のために計画の変更や中断が起きたし、ナルイムでの暴動で表面化したように各地の居住地で移住者たちは塗炭の苦しみを強いられた。強制移住させられた残りの3割は出身地の地方（krai）内部のいずれかに移された。とはいえ、シベリアやウラルといった地方ではその内部といえども人間の居住には不適であるような気候の厳しい僻遠の地が広がっていた。

第3類のクラークの追放は現地機関によって実施されたが、この際に「しかるべき登録」がおこなわれなかったために情報が断片的にしかないといわれる¹⁴⁷⁾。デイヴィスは地方のアーカイヴスにもとづいた研究が待たれている分野だと指摘している¹⁴⁸⁾。ここでは奥田の中ヴォルガについての研究を参照しよう¹⁴⁹⁾。1930年冬の第一波のクラーク清算において、第3類クラークは「クラーク村」に追放するべきとされ、その場所としては、「もっとも劣等な土地、鉄道や工場の企業、ソフホーズから遠く離れた地点」とされ、特別に任命された全権代表の監督下におかれて、農業に従事するとともに、「森林伐採、道路建設、立哨の組織などに広汎に利用する」とされた¹⁵⁰⁾。しかし、現実には第3類のクラークの追放は「しっかりとした組織性を帯びていなかった」という¹⁵¹⁾。ソ連中央がこのクラークについて明確な指示を与えなかったこと、「村」を組織するには住居建設が必要だったがそのようなことができない地域も多く、追放された地に到着しても住居がない状態に置かれた農民が「穴居」を掘った例もあった。また追放されるべき「土地」も決まらなかった者たちが乞食や略奪をして村から村を渡り歩くという放浪者グループが各地に出現したという¹⁵²⁾。イヴニツキーによれば、不完全なデータ

146) Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 46.

147) Ivnickii, *Sud'ba raskulachennykh v SSSR*, s. 68.

148) Davies, Wheatcroft, op. cit., p. 47.

149) 奥田前掲書, 145-149頁, 393-396頁。

150) 同上書, 146頁。

151) 同上書, 149頁。

152) 同上書, 147-148頁。

ながら1930年8月までに、中ヴォルガでは管区や地方の内部で5510世帯(27661人)が転住した(pereseleno)¹⁵³⁾。ここでは1931年冬に続いて同年秋に再びクラーク清算が実施され、このなかで「2500のクラーク家族のクライ内移住」措置がおこなわれ、「クラーク村」でその地域の工場や建設現場での強制労働に従事するとされた¹⁵⁴⁾。現地資料の発掘によって、その後(1937年)「クラーク村」の者たちはその多くが、第2類クラークのように地域の外、遠隔地に移送されたことがわかっている。また、監視が弱まった隙を狙っての逃亡が相次いだという。そうした結果、すでに有名無実化した「クラーク村」があることをふまえてこれを廃止できる、旧クラークはコルホーズに加入できるとしたところもでてきた。だが時あたかも「大テロ」期で、「クラーク村」をめぐるこうした対応が粛清のきっかけにもなったようである。結局、「クラーク村」からの逃亡者の発見の指示が出され、コルホーズ員となっている場合は除名されたという¹⁵⁵⁾。

以上のように、1930年、31年の農業の集団化は国家権力のむきだしの暴力が荒れ狂った「階級としてのクラークの絶滅」を決定的槓杆としてしゃにむに推進されたのだった。この地点から見ならば、フィッツパトリックのいう、集団化が「農民をコルホーズに駆り立てただけではなく、農村から追い立てるものであったという逆説」は予想外の帰結などでは決してなかった。集団化は(もとより)「社会主義大規模農業」などまったく創出できなかったばかりか、伝来の「小農民経営」を徹底的に破壊し、ロシアの農業、農民、そして農村を総体としてただ荒廃させたにすぎなかった¹⁵⁶⁾。「クラー

153) Ivnitiskii, op. cit., s. 108.

154) 奥田前掲書, 392-393頁。

155) 同上書, 394-396頁。

156) クラシニコフは、集団化と「クラーク清算」を通じて農民が全体として経済的自律性と国家からの独立性を失ったと指摘する。「階級としてのクラークの絶滅」や「クラーク清算」は、その本質上、「強制的な脱農民化(raskrest'ianivanie)のもっとも苛烈で劇的な段階にほかならない」ととらえるべきで、「クラーク清算」の基礎的なカテゴリーとして「脱農民化」(この言葉はかみ砕いて訳せば「自立した階級としての農民の解体と従属化」といって良いかもしれない)という概念を用いることを提唱している。(Krasil'nikov, op. cit., s. 9.)

ク清算」によって自己の意思に反して追放された者たちはもちろん、さらにもっと多くの者たちが自己意思で村を去っただろうことは疑いない。奥田は次のように指摘する。「経営の展望を絶たれた個人農は、コルホーズに加入しなかったとすれば、村を離れはじめた。1931年はソ連全体でも、都市から農村への移動が最高の規模に達した年である」¹⁵⁷⁾。すなわち、農民を「農村から追い立てた」論理は、時を同じくした工業における労働需要の急増と激しい燃焼反応を起こして、かつてない「農民大移動=エクソダス」を生み出したのである。しかし、この点の分析は続稿でより立ち入っておこなうこととしよう。

(うえの・かつお/元経済学部准教授/2021年10月8日受理)

157) 奥田前掲書, 348頁。

The Primitive Accumulation of Capital and the Experiences of the Soviet Industrialization. Part 2(2)

UENO Katsuo

For a long time until the collapse of the Soviet Union, the orthodox interpretation of the collectivization of agriculture in the Soviet Union was that the mass collectivization movement from below frustrated the resistance of the kulaks, the capitalist forces in the countryside, and collectivization was achieved. The reality, however, was quite the opposite. Collectivization was driven by the policy of “extermination of the kulaks as a class,” which targeted the “kulaks,” the core rural businessmen and the relatively wealthy peasantry, as its decisive leverage. This was the key to unraveling Fitzpatrick’s paradox that collectivization “not only drove the peasants to the kolkhoz, but also drove them from the countryside. The “extermination of the kulaks as a class” was indeed the state’s repression of the peasantry through sheer violence. The “extermination of the kulaks as a class” was indeed a state repression of the peasantry by outright violence, which tore millions of peasants and their families from their native land and exiled them to the harsh natural conditions of the Soviet North, where few people lived. The collectivization of agriculture, using this repression as a lever, devastated the Soviet peasantry, agriculture, and farming villages as a whole. The peasants who had lost their business prospects left their villages for the cities and industry if they did not join the kolkhoz. The years of collectivization were at the same time years of mass peasant migration to the cities, known as the Exodus.